

サステナビリティ レポート 2024

Okinawa Cellular Sustainability Report



ブランドメッセージ

Our Mind, Timeless *Our*



Challenge, Timeless

私たち沖縄セルラーは、1991年の創立以来、「事業を通して、沖縄経済の発展に貢献すること」を企業理念とし、沖縄の総合通信事業者として、強靱で高品質なネットワーク構築に努めると同時に、さまざまな地元企業さま、パートナー企業さまに支えられ、成長してまいりました。

今後とも沖縄セルラーは、沖縄で築き上げたお客さまと地域に寄り添う圧倒的な経験値をもとに通信技術とITを活用した『先進的で、だれにとっても快適な生活 ～Smart & Comfortable Life～』を創造するトップブランドを目指し、お客さまやパートナー企業さまとともに成長・発展し愛する沖縄へ貢献してまいります。

ブランドメッセージ「Our Mind,Timeless Our Challenge, Timeless」には、「沖縄への愛と感謝をしっかりと握りしめ、沖縄から未来へ向かって私たちのチャレンジは、つづきます。ずっと。」という想いが込められています。

社是

「心を高める」

～動機善なりや、私心なかりしか～

経営の理念

1. 事業を通して、沖縄経済の発展に貢献すること。
1. 公共性の高いことに鑑みて、県民から親しみと尊敬に値する企業になること。
1. 社員の物心両面での幸福を追求すること。
1. 沖縄県の名実ともにトップ企業になること。

基本理念

お客さま、従業員、株主、取引先、社会、すべてのステークホルダーのために。
沖縄セルラーはKDDIグループの一員として、
以下の4つの基本理念を希求して企業活動を進めてまいります。

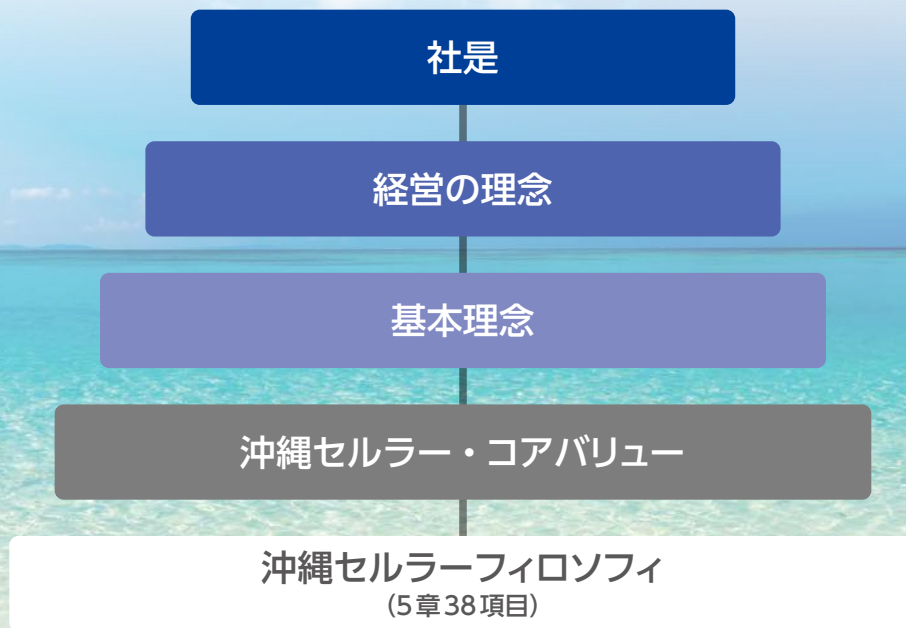
- お客さまの期待に応える価値あるサービスを提供します。
- すべての従業員が働きがいを持てる活力ある企業であり続けます。
- 株主さま、お取引先さまなど、関係するすべての方々の信頼に応えます。
- 豊かなコミュニケーションによる国際社会の発展に貢献します。

沖縄セルラーフィロソフィ

沖縄セルラーのフィロソフィは社是、経営の理念、基本理念、沖縄セルラー・コアバリュー、沖縄セルラーフィロソフィの5階層で構成され、会社と社会の持続的成長を遂げるため、社員がもつべき考え方・価値観・行動規範を示したものです。

創業に尽力した先人たちの想いや総合通信事業者として地元沖縄に果たすべき社会的使命について、忘れてはならない、実践すべき考え方や沖縄セルラーのあるべき姿が随所に盛り込まれています。

沖縄セルラーの社員がとるべき基本姿勢であり、サステナビリティ経営の基盤でもあります。その実践を通じて、すべてのステークホルダーの皆さまから愛され、信頼される企業を目指しています。



沖縄セルラーフィロソフィのあゆみ

沖縄セルラー創業以来受け継がれた社是をはじめとする理念体系は普遍性を重視しながら、より親しみや愛着のあるものとするため2016年に改定、多岐にわたるフィロソフィを整理統合する概念として新たに沖縄セルラー・コアバリューを新設するなど、改定議論段階から社員が参画し、理念を重んじる風土が根付いています。



沖縄セルラーフィロソフィの取り組み

沖縄セルラーは、経営の理念、サステナビリティ経営の浸透には一人ひとりが沖縄セルラーフィロソフィを実践することが重要と考え、役員がフィロソフィの重要性を役員自身の経験や価値観を交え社員へ語る『セルコア*講話』の配信を2022年度より開始しています。2023年度にはその浸透をより拡大すべく講話者を部長陣にも拡げフィロソフィの理解と実践活動を推進しています。

また、さまざまなバックグラウンドと価値観をもつ社員同士でフィロソフィをテーマとした意見を交わす「セルコアミーティング」を毎月実施しており、役員と従業員が一体となって共通の価値観をもち、沖縄セルラーの今後の持続的成長の強みになることを目指しています。

※経営の理念階層のひとつ「セルラー・コアバリュー」を『セルコア』とする社内呼称

経営の理念、サステナビリティ経営の浸透に向け 一人ひとりが沖縄セルラーフィロソフィを実践する

役員、所属長より語る機会

- フィロソフィと実践の重要性
- 自身の経験を価値観を交え伝承

セルコア講話 (役員、部長講話)



お互いを知る、価値観を知る機会

- 部門横断で編成、バックグラウンドや価値観の多様性受容
- 毎月開催し判断軸を定着

フィロソフィ意見交換会 (セルコアミーティング)





目指す姿

つなぐのは思い、つなぐのは笑顔

365日、守るのが使命

驚きを超え、感動をお客さまに届ける

沖縄のための総合通信会社 “地元全力！” 沖縄セルラー





沖縄セルラー・ コアバリュー

創業の想いを忘れない

先人達の想いを忘れることなく、経営の理念、基本理念を忠実・誠実に具現化する。

地元沖縄の期待に応える

公明正大に利益を追求し、事業の持続的な成長を通じて地元沖縄の期待に応える。

お客さまのお役に立つ

常にお客さまの想いを大切にし、お客さまの期待や想像を超える大きな感動と新しい価値の創出に挑戦する。

いい仕事、いい人生にしよう

感謝の気持ちと利他の心を忘れず、何事も明るく前向きに取り組み、充実した人生を切り拓こう。

原理原則を大切にする

原理原則に従い、フェアプレイの精神を忘れず自ら考え、目線を上げて常に創造的な仕事にチャレンジする。

本物になろう

全社員がプロフェッショナルな意識を持って夢と誇りを抱き、目標に向かって一致団結して事業に取り組み、健全な企業風土を醸成する。

高い志を抱き何度も何度も挑戦する

全社員が自らの意志で高い目標を設定し、創造的に目標に挑み、達成するまで挑戦し続ける。



目次

イントロダクション

- 1-2 ブランドメッセージ
- 3-4 社是／経営の理念／基本理念
- 5-6 沖縄セルラーフィロソフィ
- 7-8 目指す姿／沖縄セルラー・コアバリュー
- 11-12 沖縄セルラーのあゆみ
- 13-16 トップメッセージ



- 17-18 沖縄セルラーグループとは
- 19-20 At a glance

特集

- 21-24 退院後の不安に寄り添う「心拍見守りサービス」
ICTのチカラで、安心をとどける。



サステナビリティ経営

- 25-26 サステナビリティ経営
- 27-28 沖縄セルラーSDGs宣言



編集方針

本レポートは、投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまに、沖縄セルラーのサステナビリティの取り組みをお伝えし、ご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。本レポートに掲載していないサステナビリティの取り組みについては、沖縄セルラーのWEBサイトをご参照ください。

報告対象期間

2023年度（2023年4月1日-2024年3月31日）の事業活動を対象としています。一部、2023年3月以前、2024年4月以降の取り組みについても報告しています。

報告対象範囲

沖縄セルラー電話およびグループ会社3社の事業活動を範囲としています。

発行時期

2024年12月

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン」
- GRI (Global Reporting Initiative) 「GRI Standards」
- ISO26000：2010「社会的責任に関する手引」
- TCFD コンソーシアム「TCFD ガイダンス 2.0」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス 2.0」
- IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」

マテリアリティ

29-30 重要課題 (マテリアリティ)

31-33 **マテリアリティ1**

通信を核としたイノベーションの推進



34-36 **マテリアリティ2**

安心安全で豊かな社会の実現



37-41 **マテリアリティ3**

ガバナンス強化による経営基盤強化



42-47 **マテリアリティ4**

カーボンニュートラルの実現と沖縄の環境保全



48-53 **マテリアリティ5**

多様な人材の育成と働きがいのある労働環境の実現



54-56 **マテリアリティ6**

ステークホルダーのエンゲージメント向上



データ

57 社外からの評価

58-59 ESGデータ集

58 環境データ

58-59 社会データ

59 ガバナンスデータ

60 外部保証

その他の開示情報

沖縄セルラー

<https://okinawa-cellular.jp/>

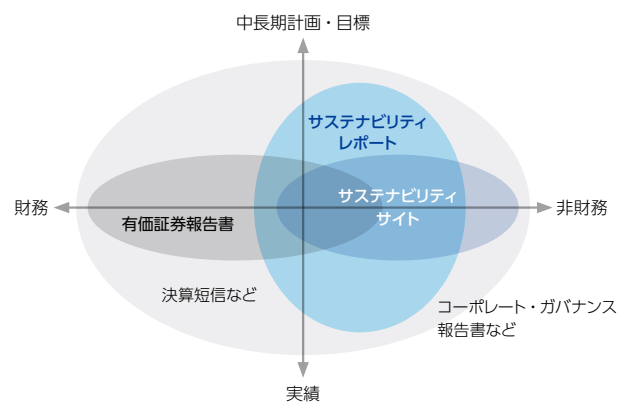


投資家情報

<https://okinawa-cellular.jp/ir/>



サステナビリティレポートの位置づけ



本レポートの 使い方

ナビゲーションボタン

📄 目次へ移動します

◀ 前のページへ戻ります

↶ 直前の表示に戻ります

▶ 次のページへ進みます

リンクボタン

➡ 本レポート内の該当ページへ移動します

🖥️ レポート外のWEBサイトなどに移動します

沖縄セルラーのあゆみ

1991年6月
 沖縄セルラー電話株式会社設立

1992年10月
 携帯・自動車電話サービスの開始
 沖縄県民のための低料金サービス「ウチなーホン」

1993年1月
 初期の携帯電話端末
 リチウムイオン電池を日本で初めて搭載した機種が大ヒット。沖縄においては「チバリホン」の愛称がつけられ、当社の躍進を後押しした。

県内シェア70%を達成

1994年1月
 セルラースポットオープン



1995年11月
 久米島、伊平屋島、伊是名島サービス開始

1996年2月
 宮古島・石垣島サービス開始

1997年4月
 日本証券業協会に株式を店頭登録

1998年7月
 CDMA方式の採用
 “次のデジタル”として注目されていたCDMA方式「cdmaOne」を導入。

1999年1月
 携帯電話番号11桁化

1999年5月
 「EZweb」サービス開始
 携帯電話機だけでインターネットにアクセスでき、Eメールのやり取りができるように。



2000年7月
 統一ブランド「au」の導入



2000年10月
 KDDIの発足



2000年11月
 学生向けサービス「ガク割」の開始



2002年12月
 「着うた」サービス開始

2003年11月
 「CDMA 1X WIN」の開始

最大2.4Mbpsの高速データ通信が可能に。また、国内携帯電話事業者で初となるパケット通信料定額プラン「EZフラット」を導入。



2004年8月
 「ダブル定額」の導入

2004年11月
 EZ「着うたフル」提供を開始

2004年12月

auシカ!誕生
 社員が県内デザイナーと共同で作上げたキャラクターが一躍人気者に。



日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

2005年2月
 auジョイプロジェクトの始動

2005年5月
 auショップ販売スタッフ オリジナルかりゆしウェア着用開始



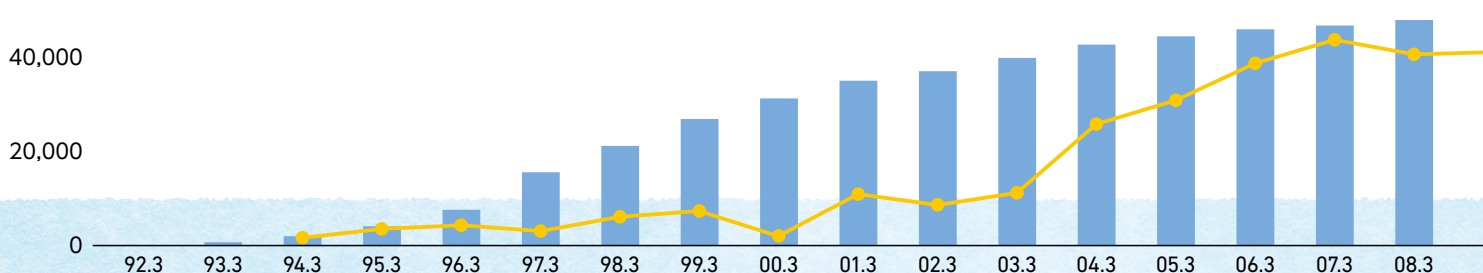
2006年1月
 KDDI「au LISTEN MOBILE SERVICE」サービス開始



2008年11月
 南城ネットワークセンター開所

(百万円) ■ 営業収益 (左軸)
 ● 営業利益 (右軸)

※営業収益、営業利益のデータについては2009年3月までは単体データ、2010年3月より連結データとなります。



2010年1月

第三者割当増資引受により沖縄通信ネットワーク株式会社(現:OTNet 株式会社)を子会社化

OTNet

2010年3月

「auひかり ちゅら」サービス開始

光ファイバーインターネットサービス「auひかり ちゅら」を那覇、浦添、豊見城の3市で開始。



2010年4月

沖縄セルラースタジアム那覇・沖縄セルラーパーク那覇落成式



大屋根や本格的なナイター設備を備え、内野席1万5,000人、外野スタンド1万5,000人が収納可能なスタジアムと屋内運動施設。当社がネーミングライツを獲得。

2013年8月

沖縄セルラー本社ビル竣工

2015年4月

離島ケータイ奨学金

スマートフォン端末の無償提供、携帯料金の免除で高校生を支援。2024年までに累計446名に交付。



2016年3月

とみぐすくネットワークセンター開所

2017年9月

沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社を新設分割により設立



2018年6月

世界初、「5G」で自由視点映像のリアルタイム配信に成功



沖縄セルラースタジアム那覇で開催された日本プロ野球公式戦において、「5G」に対応したタブレット端末を活用し、自由視点映像のリアルタイム配信に世界で初めて成功。

2018年7月

県内初のICTを活用した完全密閉型イチゴ(美ら島ベリー)を初出荷。



2019年9月

「KDDI DIGITAL GATE 沖縄」を開所

企業のDXを加速し、企業のお客さまとともに新たなビジネスソリューション創出に取り組む。

2019年11月

auの電気サービス「auでんき」提供開始



2020年2月

竹富町におけるドローンを活用した物資輸送実証事業始動

全天候型ドローンによる離島物流のネットワーク構築を目指す取り組みを開始。



2020年4月

沖縄～九州海底ケーブルの運用開始

2020年7月

SDGs活動の一環として、au携帯ご契約者対象にエコバッグを無料配布



2021年3月

『おきなわ健康経営プラス1プロジェクト』始動

沖縄県民向け健康管理アプリ「JOTOホームドクター」を提供。



2021年6月

会社創立30周年

2021年7月

幻のauシカ! タクシー運行

沖縄セルラー創立30周年の感謝を込めた施策として、全面ラッピング無料タクシー2台を期間限定で運行。



2021年11月

沖縄セルラーフォレストビル竣工

2022年4月

東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所ジャスダックからスタンダード市場へ移行

2023年7月

光海底ケーブル「YUI」運用開始
 沖縄本島～久米島～宮古島～石垣島

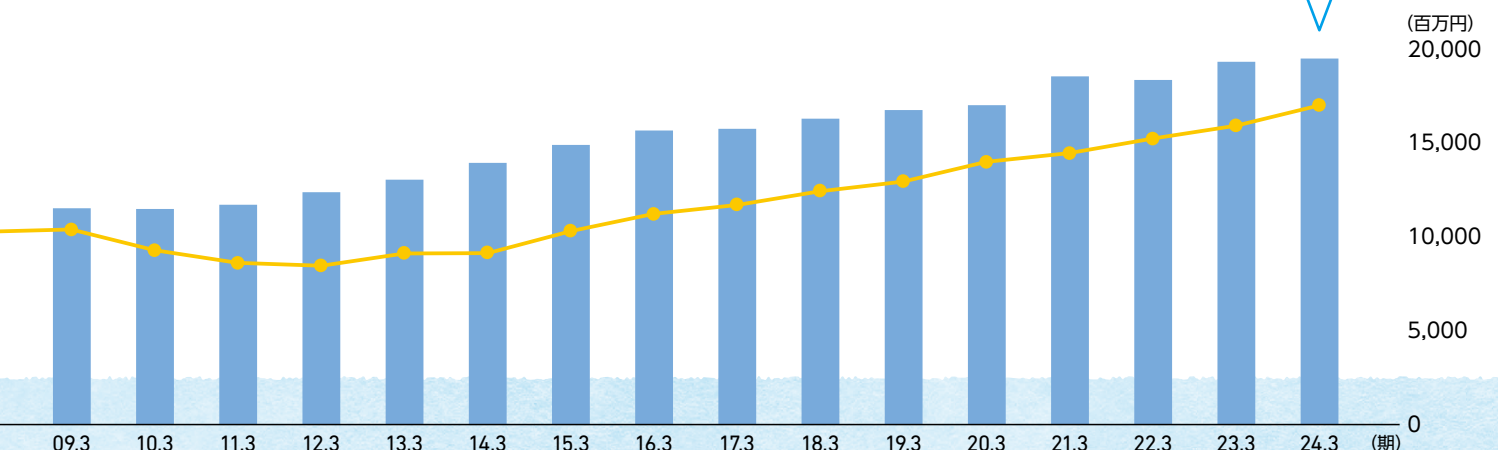
2023年8月

「Starlink Business」沖縄エリアサービス開始

2023年11月

第三者割当増資引受によりMC沖縄株式会社を子会社化し、沖縄セルラーみらいクリエイト株式会社へ商号変更

営業収益
 779億90百万円
 営業利益
 170億14百万円



ブランドメッセージ 社是／経営の理念／基本理念 沖縄セルラーフィロソフィ 目指す姿／沖縄セルラー・コアバリュー 沖縄セルラーのあゆみ
トップメッセージ 沖縄セルラーグループとは At a glance

トップメッセージ



沖縄セルラー電話株式会社
代表取締役社長

宮倉 康彰

事業を通して 沖縄経済の発展に貢献し、 人と地域と自然を 未来につないでいく

代表取締役社長就任にあたって

2024年6月に代表取締役社長に就任いたしました宮倉です。社内外のステークホルダーの皆さまと対話する中で、沖縄の皆さまの温かさや「沖縄セルラーへの期待」を強く感じております。私は、長年にわたりモバイル通信業界に携わってきました。まだ携帯電話が普及し始めたばかりの頃、携帯電話をお客さま一人ひとりに直接お届けしていた私が目にしたのは、開通テストの際に携帯電話を耳に当てて初めて通話ができただけの瞬間のお客さまのとびきりの笑顔です。私たちの仕事がお客さまを笑顔にし、皆さまの生活に役立っているのだと、やりがいを感じられる瞬間でした。当社には沖縄のために貢献したいという社員が多くいます。彼らが誇りをもってその想いを実現し、挑戦し続けられる企業文化を育てていくのが、トップとしての私の役割だと感じております。

沖縄とともに発展する持続可能な事業成長を目指して

私たち沖縄セルラーは、「沖縄経済の発展に貢献する」という想いから出発した会社です。1990年、沖縄経済の振興を目的とした「沖縄懇話会」において、当時停滞していた沖縄経済への貢献について議論が交わされました。その際、KDDIの前身である第二電電の会長、稲盛和夫氏から「沖縄県内に携帯電話会社を作ってはどうか」との提案があり、KDDIと沖縄の主要企業を中心とする43社が株主として参画し、1991年に設立されました。以来、私たちは「事業を通して、沖縄経済の発展に貢献すること。」という経営の理念のもと、通信を核とした事業を展開し、沖縄経済の発展と豊かな未来の実現に向けて尽力してまいりました。

携帯電話サービスの黎明期には、沖縄県民のための低料金携帯電話サービス「ウチなーホン」を提供し、電波が弱いとの声を聞けば、すぐに駆けつけてネットワークを改善するなど、沖縄に本社を構える唯一の通信事業者として、地元企業や沖縄県民の皆さまのご要望にいち早くお応えしてきました。沖縄県民の皆さまを支え、支えられてともにあゆみ、おかげさまで県内法人企業利益ランキング1位を5年連続（2022年時点）で達成するなど、創業以来、持続的な成長を続けております。今後も、強靱かつ高品質な通信の提供と持続的な事業成長を通じて、沖縄県民の皆さまからのご支援を地域に還元し、沖縄の発展に貢献してまいります。

変化への対応と挑戦でさらなる成長を目指し、沖縄に笑顔を増やしていく

常に変化する通信業界において、当社が今後も成長を続けるためには、急速に進む技術革新、人口減少や高齢化といった社会課題、さらには深刻さを増す気候変動など、外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応することが求められます。当社はauやUQといったコンシューマー事業のみならず、これら社会課題を事業機会と捉え、エネルギー事業やソリューション事業、ヘルスケアやアグリ事業など、異業種への挑戦を続けてまいりました。サステナビリティ経営を根幹に、AIやDXを活用しながら社会課題の解決に取り組むことで、さらなる成長領域の拡大を目指してまいります。

中期経営計画では、事業戦略として「既存事業の深化」と「成長領域の拡大」の二本柱とし、通信を核とした両利きの経営を掲げております。

「既存事業の深化」では、5Gネットワーク戦略と、au、UQ、povoのマルチブランド推進による収益最大化に注力しております。5Gネットワーク戦略では、離島を含む全島における5G人口カバー率95%以上を目標に設定しておりましたが、2024年3月末時点で96.7%と目標を1年前倒して達成することができました。また、通信ARPU収入による収益最大化では、中期経営計画において設定した2023年度での底打ち反転を目標から1年前倒しで達成しております。

「成長領域の拡大」においては、エネルギー事業、ソリューション事業、ヘルスケア事業、アグリ事業といった新たな成長分野の拡大に取り組み、売上150億円規模を目標にしております。当社が目指すのは、事業創造を通じて沖縄の社会課題を解決し、地域社会の持続的発展と利益成長を両立させることです。ヘルスケア事業では、かつて長寿県として知られていた沖縄が、現在は定期検診での有所見率が12年連続で全国最下位となるなど、深刻な健康課題に直面していることを背景に、2021年に健康管理アプリ「JOTOホームドクター」の提供を開始し、県民の健康意識向上と健康行動の促進に取り組んでおります。また、アグリ事業では、沖縄県の農業の諸問題の解決と新たな産業創出に寄与すべく、植物工場事業の産業化を目指したビジネスモデルを構築しており、さらに東南アジアへの海外展開を進めております。

多様なパートナー企業との連携を通じて、沖縄が抱える問題の解決モデルを構築し、当社のみならず沖縄全体の付加価値生産額を高め、沖縄経済の発展に貢献する持続可能な循環の創出を目指してまいります。

[サステナビリティ経営 ▶P.25](#)[マテリアリティ1 ▶P.31](#)

中期経営計画の総括と次期計画の展望

中期経営計画では、1株当たりの当期純利益 (EPS) を2021年度比+15%成長させることを財務目標に掲げております。自己株式の取得や公開買い付けの実施による資本効率の改善が進み、2023年度のEPSは2021年度比+23%の245円となり、目標を1年前倒しで達成いたしました。2024年度はさらに成長を見込み、254円を予想しております。2024年度は、この中期経営計画を締めくくる重要な1年となります。KPIについては、いくつかの目標を1年前倒しで達成するなど、順調に進捗しております。目標達成はもちろん、期待以上の成果を目指して全力を尽くしてまいります。

さらに、2024年度は次の中長期的な経営計画を策定する時期でもあり、新たな成長のビジョンをお示しする必要があります。次期計画は特にプロセスを重視し、ボトムアップとトップダウンを循環させることで、社員一人ひとりの想いや意見を反映させ、社員全員の想いのベクトルが一致するような計画を策定したいと考えております。

中期経営計画 [P.26](#)

持続的成長の源泉は「人」にある

企業の持続的成長の源泉は「人」にあります。特にコモディティ化が進む通信業界では、各社の戦略が似通う中、成功を分けるのは「人」だと考えております。そこで、当社は人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営に注力し、「新人事制度」「社内DX」「新しい働き方」の三位一体改革を推進することで、社員や組織の高度な自律性と成長を促進していきます。また、県内企業を牽引するDXプロフェッショナル人材の育成にも注力してまいります。

マテリアリティ5 [P.48](#)

沖縄の自然と共存し、豊かな自然を未来へ残す責務を果たす

私は2023年4月に沖縄に着任し、青空に流れる白い雲とエメラルドグリーンの海にとっても感動しました。大昔から受け継がれてきた沖縄のこの美しい自然環境を守り、未来へつなげていくことは、「沖縄県へ貢献する」という想いから始まった当社が果たすべき使命のひとつだと思っております。当社は、2021年に「おきなわ自然保護プロジェクト」を開始し、世界自然遺産登録地域での環境保全活動支援やAIを活用した生物活動調査を支援してきました。2024年6月には沖縄県内企業として初の「TNFDレポート」を発行し、当社の事業活動における自然や生物多様性への影響を評価して、リスクと機会を整理するなど、ネイチャーポジティブに向けた活動を積極的に推進しています。

また当社グループは、太陽光発電を用いたサステナブル基地局の展開や、沖縄県産の資源を活用した再エネ由来の電力への切り替えなど、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めてきました。そして2024年6月、グループ全体で排出されるCO₂を実質ゼロにする見通しが立ったことから、沖縄県で初となるカーボンニュートラルを宣言いたしました。これは目標としていた2030年度から6年前倒しでの達成となります。今後も持続的な経済活動の土台となる自然資本の重要性を認識し、沖縄から環境面の取り組みをリードしてまいります。

マテリアリティ4 [P.42](#)

新たな価値創造で沖縄に笑顔を増やしていく

沖縄県内で最大の店舗数を展開する当社は、顔の見えるコミュニケーションとお客さまに寄り添ったきめ細やかなサービスを提供することを心がけてまいりました。会議より現場を重視し、競合ではなくお客さまに向き合い、価値創造の機会を捉え、想いを語り合える会話を増やしていくことが、他社との差別化にもなると考えています。

今後も沖縄への想いや誇りを胸に、沖縄県民の皆さまの生活と利便性の向上に資する事業を展開してまいります。引き続き、当社グループへの温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

沖縄セルラーグループとは

沖縄セルラーは1991年、「沖縄経済の発展のために」と、KDDIと県内主要企業43社のご支援のもと設立された会社です。以降、KDDIグループの一員として、通信事業だけにとどまらず、通信を使った新しいアイデアを形にした観光・アグリ事業を展開し、沖縄の社会課題の解決や経済の発展に貢献しています。

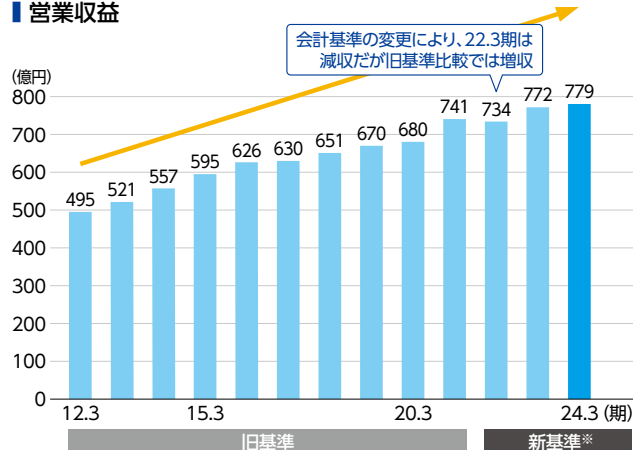
社名	沖縄セルラー電話株式会社
設立	1991年6月1日
所在地	沖縄県那覇市松山1-2-1
代表取締役社長	宮倉 康彰
資本金	14億14百万円
従業員数	468名(連結)
総資産額	1,155億円
純資産額	974億円
自己資本比率	82.3%
営業収益	779億円
営業利益	170億円
当期純利益	121億円 <small>※親会社株主に帰属する当期純利益</small>

2024年3月末時点

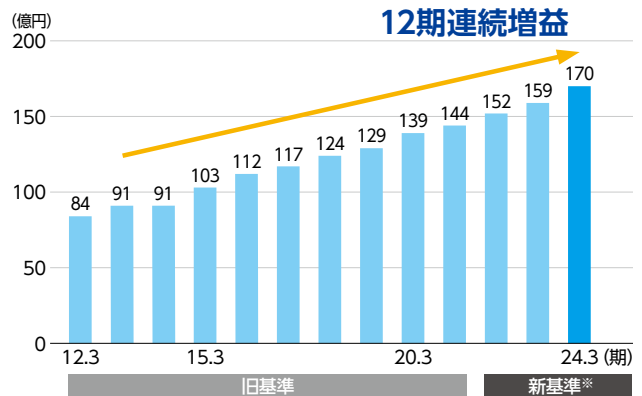
経営方針

- 3増(増収・増益・連続増配)
- 配当性向 40%超

営業収益

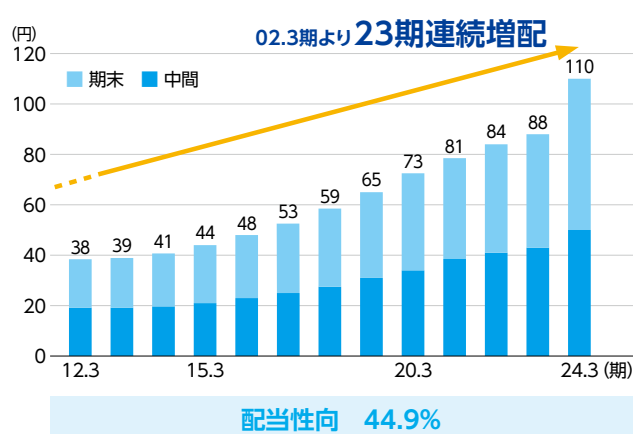


営業利益

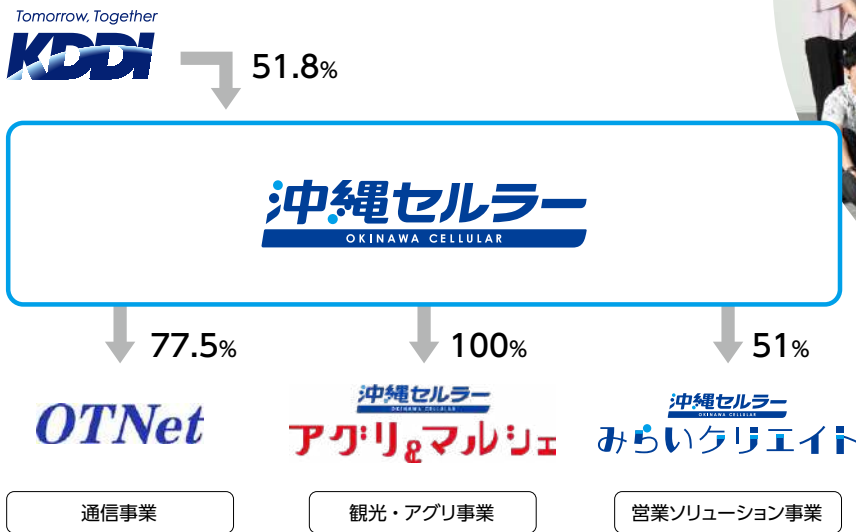


※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)などを期首から適用

一株あたりの配当金



グループ体制図



2024年3月時点
 ※数値は発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合

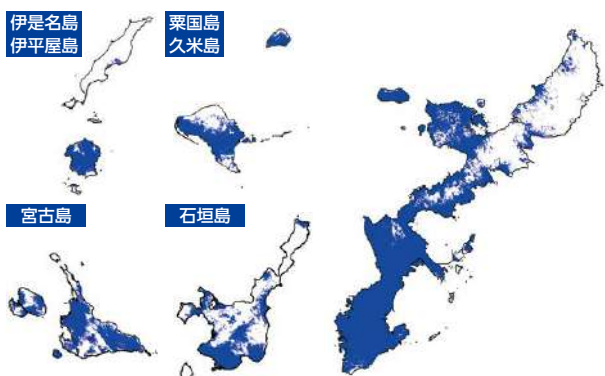


事業概要



沖縄の総合通信事業者

● 全島における5G人口エリアカバー率 **97.5%**
 高品質で強靱なネットワークを提供



● モバイルのシェア **5割**



● FTTHのシェア **3割**



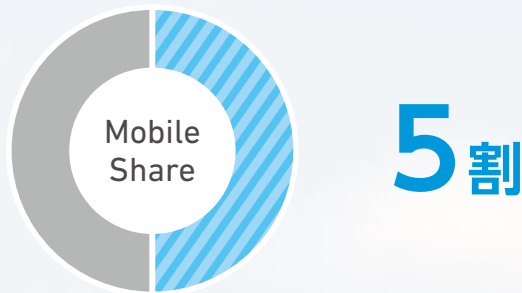
2024年9月末時点

At a glance

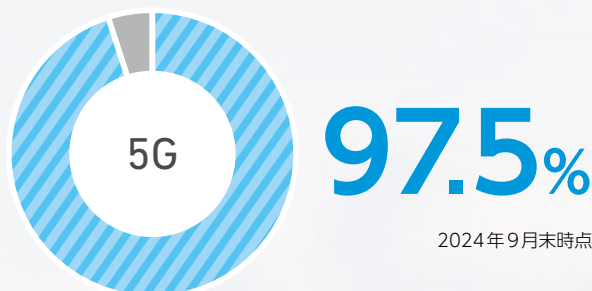
数字で見る沖縄セルラー

強み

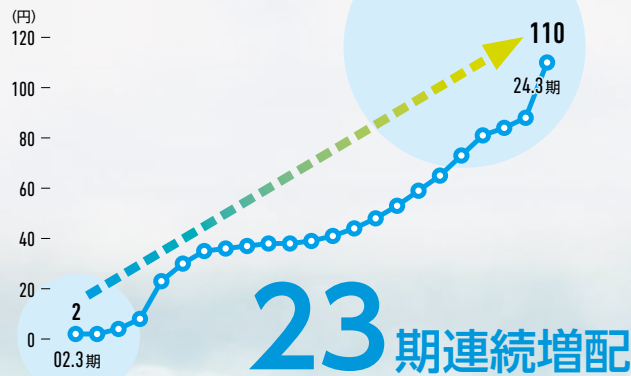
モバイルのシェア



全島における5Gカバー率



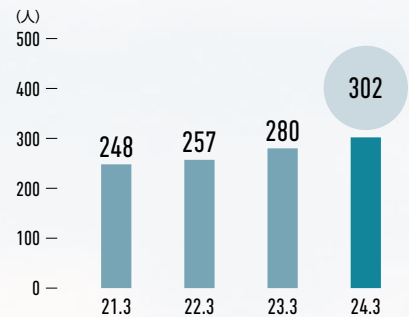
一株あたりの配当金



人的資本

従業員数(単体)

302人



WELL Building Standard™
v2 認証「プラチナ」を取得

国内最高得点

97点



沖縄セルラーグループとは **P.17**

女性管理職比率

10.6%



育休復帰率

100%

男性育休取得率

100%



障害者雇用率

2.8%

マテリアリティ5 ▶P.48

環境

CO₂排出



2024年

カーボンニュートラル達成見込み



生物多様性の保全関連賛同・参画
 TNFD フォーラム参画



生物多様性のための
 30by30 アライアンス



マテリアリティ4 ▶P.42

退院後の不安に寄り添う「心拍見守りサービス」 ICTのチカラで、安心をとどける。

特集

退院後の不安に寄り添う「心拍見守りサービス」 ICTのチカラで、 安心をとどける。

沖縄セルラーは、心臓病を抱える方々の安全と安心を支えるために、2024年6月、スマートウォッチと連携した「心拍見守りサービス」の提供を開始しました。ICTならではのチカラを活用して沖縄の健康課題に取り組み、健康を支える新たなサポートの形を提供しています。

24時間体制で心拍をモニタリングし、心臓に不安を抱える方に安心感を。

沖縄県では生活習慣病のひとつである心疾患が増加の一途をたどっています。特に問題となっているのが、心疾患治療後の再入院率の高さです。再発予防や重症化の予防には、病気の自己管理（セルフケア）が重要とされていますが、自己管理に不安を感じている患者様は少なくありません。また、心不全の場合、退院後に異常を感じても、病院で検査を受ける際に症状が検知できないケースも見られます。

こうした課題の解決に向けて、沖縄セルラーは新たな健康サポートサービスとして、既存の医療ヘルスケアプラットフォーム「JOTOホームドクターアプリ」を基盤に、「心拍見守りサービス by JOTOホームドクター」の提供を開始しました。本サービスは、心臓疾患患者の日常生活をサポートする包括的な健康管理サービスです。最新のウェアラブル技術を活用し、患者様の安全と安心を24時間体制で見守ります。通信のチカラと医療のチカラを掛け合わせ、心臓に不安を抱える方々の不安軽減や生活の質の改善、医療機関との効率的な連携、そして予防医療の推進による地域全体の健康増進を目指しています。



退院後の不安に寄り添う「心拍見守りサービス」 ICTのチカラで、安心をとどける。



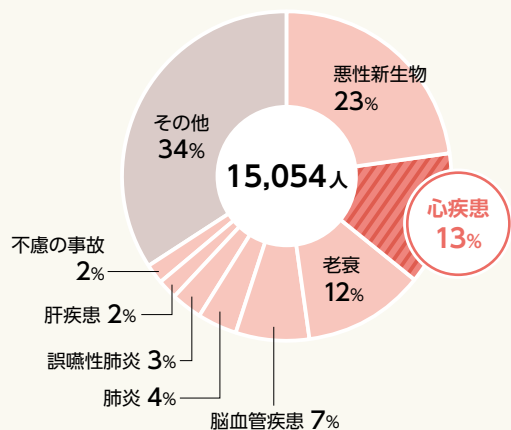
社会課題

死亡原因13%を占める心疾患は、迅速な救急搬送がカギ

心疾患は沖縄県における死因の第2位を占めており、2022年には約2,000人が心疾患により命を落としました。これは全体の13%に相当し、特に高齢者に多く見られる問題です。実際、心不全患者の約67%が75歳以上であり、高齢者人口の増加に伴って心不全患者数は増加しつつあります。

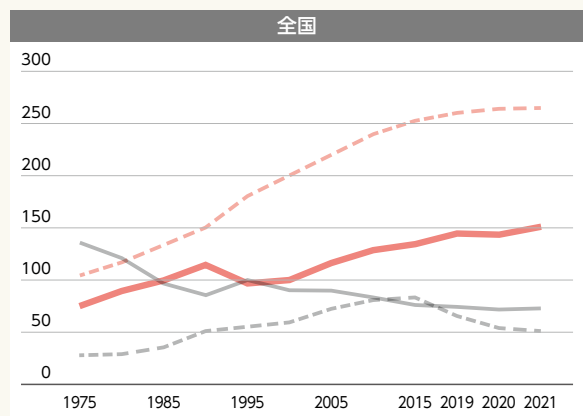
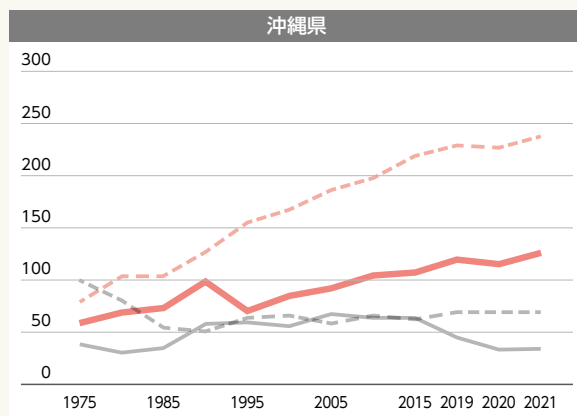
特に、急性心筋梗塞のような心血管疾患は、発症から治療までの迅速な対応が生死を分けるといわれています。急性心筋梗塞は心臓の血管が突然詰まることで起こり、また大動脈解離は血管壁が裂けることで心臓に大きなダメージを与えますが、これらの症状は予告なしに発生します。心疾患の発症時に迅速に救急搬送を要請し、場合によっては心肺停止状態への適切な救命処置を施すことが、死亡率の低減と予後の向上につながるとされています。

■ 沖縄県の令和4年の死亡原因内訳 (%)



〔令和6年3月沖縄県循環器病対策推進計画(第2期)〕(沖縄県)より引用

■ 沖縄県の主な死因の死亡率(人口10万対)の年次推移



--- 悪性新生物 — 心疾患 --- 脳血管疾患 — 肺炎

〔令和6年3月沖縄県循環器病対策推進計画(第2期)〕(沖縄県)より一部改変

退院後の不安に寄り添う「心拍見守りサービス」 ICTのチカラで、安心をとどける。

健康状態を日常的に見守る「心拍見守りサービス」

「心拍見守りサービス by JOTOホームドクター」は、スマートウォッチと専用アプリを活用し、心不全、心筋梗塞、狭心症など心臓に不安を抱える患者様の健康状態を日常的に見守る、ICTを駆使したヘルスケアソリューションです。このサービスは、セコム琉球株式会社と社会医療法人仁愛会 浦添総合病院との連携によって実現しました。

本サービスでは、利用者が装着するスマートウォッチが心拍数、運動強度 (METs)、酸素飽和度 (SpO₂) などの健康指標を継続的に記録します。これらのデータはリアルタイムで確認できるほか、過去のデータも視覚的に確認できるため、自身の健康状態を把握して改善に役立てることが可能です。異常が検知された場合、セコム琉球が即座に患者やその家族に電話連絡を行い、状況を確認します。また、本サービスを導入している医療機関とアプリに記録されたデータを共有することができ、医師は来院時の検査データ以外の患者の日常データも参考にしながら診察をすることが可能です。

心拍見守りサービスの4つの機能

バイタル機能

- スマートウォッチと連携し、心拍数、運動強度 (METs)、酸素飽和濃度 (SpO₂) を簡単に記録
- 過去のデータをグラフ化し、健康傾向を視覚的に把握



見守り機能

- 設定心拍数超過時に家族へメール通知
- セコム琉球による状況確認の電話連絡



自己管理サポート機能

- 症状や違和感の記録・閲覧機能
- 心臓リハビリテーション指導士監修の運動メニュー動画提供、運動実施記録の管理



病院連携機能

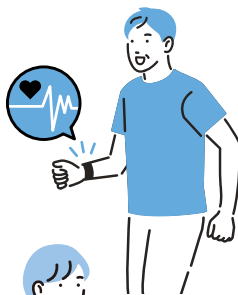
- 導入医療機関とのデータ共有 (心拍数、運動強度、酸素飽和濃度、違和感記録)



セコム琉球



ユーザー



医療機関



← 心拍数の異常を検知

→ アプリデータを連携

→ 本人・家族への電話連絡

← データを活用した診療など

家族

実証実験で参加者から高い評価

浦添総合病院の協力のもと実施した実証実験 (実施期間: 2022年10月25日-2023年1月20日) では、31名の心臓カテーテル治療後の患者が参加。実施期間において実際に1日あたり3-4件の通知が行われ、参加者から「ぜひこのスマートウォッチが欲しい」と高い評価を得ました。医療関係者からもリハビリテーションへの活用可能性が示唆されました。

退院後の不安に寄り添う「心拍見守りサービス」 ICTのチカラで、安心をとどける。



担当者コメント

医療機関からお話を伺う中で、心臓病の治療が終わった「後」に、医療機関と患者さんの双方に課題があることがわかりました。医療機関側は、再発防止のためには早期発見・介入が重要であるものの、退院後は通院時の検査以外で異常を検知するのが難しいという問題があります。また患者さん側は、再発リスクを抱えた退院後の生活に不安を抱えていることがわかりました。これらの課題解決のために、スマートウォッチを活用して患者さんの心拍数などのデータをリアルタイムで取得・共有できる仕組みとして、「心拍見守りサービス」を開発しました。通信技術を活用して生まれたこのサービスが、心臓病を抱える方々の安心した生活の一助となればうれしく思います。



ソリューション営業本部 ビジネス開発部 うちなーSmartLife推進グループ 宮武 将史

令和4年度の実証事業からサービス開始まで、主に利用者や医療機関での医師・看護師との対応業務をメインに担当させていただきました。メインターゲットである高齢者層からは、心拍数が閾値を超えた際のアプリ通知よりも、セコム琉球からの電話連絡の方が気づかれやすく、好評を得ました。また利用者や現場のニーズが非常に高かったのは、不定愁訴があった際、アプリ上で何をしている時にその症状が発生したかを記録し、その前後の心拍数や運動強度を数値で管理できる機能でした。サービス化の際にはこの機能の追加が必須だと考えています。今後も、利用者や現場の声を可能な限りサービスに反映できるよう取り組んでいきます。



ソリューション営業本部 ビジネス開発部 うちなーSmartLife推進グループ 金城 一樹

監修医コメント

「心不全」とは、わかりやすく表現すると「心臓が悪いために息切れやむくみが起こり、だんだん悪くなり、生命を縮める病気」です。心臓病による死亡は、がんに次いで2番目に多く、心不全による死亡は心臓病の内訳の中で、最も多くなっています。ちなみに、他の病気との死亡率を比較すると、驚くことに大腸がんと同程度であり、決して予後が良い病気ではありません。

心不全患者の1年死亡率は7.3%で1年以内の再入院率は35%とかなり高く、再入院を繰り返すたびに重症化していくこと、入院が長期間に及ぶため病床を逼迫させることから、改善すべき喫緊の問題となっています。心不全患者数は、年に1万人ずつ増加しており、現在、120万人に達したと推計されています。いまや心不全パンデミック（広範囲におよぶ流行病）の時代に突入していると言えます。

心不全の原因としては、心筋梗塞や心筋症、弁膜症、不整脈などがあります。それぞれの疾患に対する侵襲的治療も行いますが、薬物治療の進歩により予後が改善されつつあります。患者さん自身が病気の状態を把握することで重症化予防につながる「セルフケア」も注目されており、その取り組みの一環として、早期発見のための心不全手帳の配布や、最近では自宅で血圧や酸素モニターを測定するだけで、自動的にネットワーク経由で病院へデータが即時に転送されるシステムも開発されています。

「心拍見守りサービス by JOTOホームドクター」は、脈拍などの生体情報をリアルタイムに把握することができるスマートウォッチを活用することで、治療介入がより早く行えるメリットがあると思われます。近い将来、心不全はICTを駆使しながら、地域社会全体で診ていく時代になるかもしれません。



社会医療法人仁愛会 浦添総合病院 循環器内科 上原 裕規 医師

患者やその家族が抱える不安を少しでも軽減し、 安心で豊かな生活を送れるように



沖縄セルラーは、「心拍見守りサービス by JOTOホームドクター」を通じて、患者様やそのご家族が抱える不安を少しでも軽減し、安心して日常を過ごせる環境の提供を目指しています。医療DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、最先端のテクノロジーと地域に根ざしたサービスを融合させることで、沖縄の人々の健康と幸福を支え、安心・安全で心温まるやさしい生活環境を提供できるよう取り組んでいきます。

サステナビリティ経営

沖縄セルラーグループは、「サステナビリティ経営」を根幹とし、通信を核とした両利きの経営の推進と経営基盤の強化により、サステナブルな価値を創造し、社会の持続的成長と企業価値の向上を目指していきます。

このうち経営基盤の強化として、社会的な重要課題であるカーボンニュートラルの実現、人的資本経営を意識した三位一体改革、DX人材育成への取り組みも推進していきます。まず、地球規模で大きな課題となっているカーボンニュートラルについても積極的に取り組んでいます。グループ全体で2030年までに、CO₂排出量実質ゼロの実現を目指し、携帯電話基地局・通信設備などでの省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推進していきます。

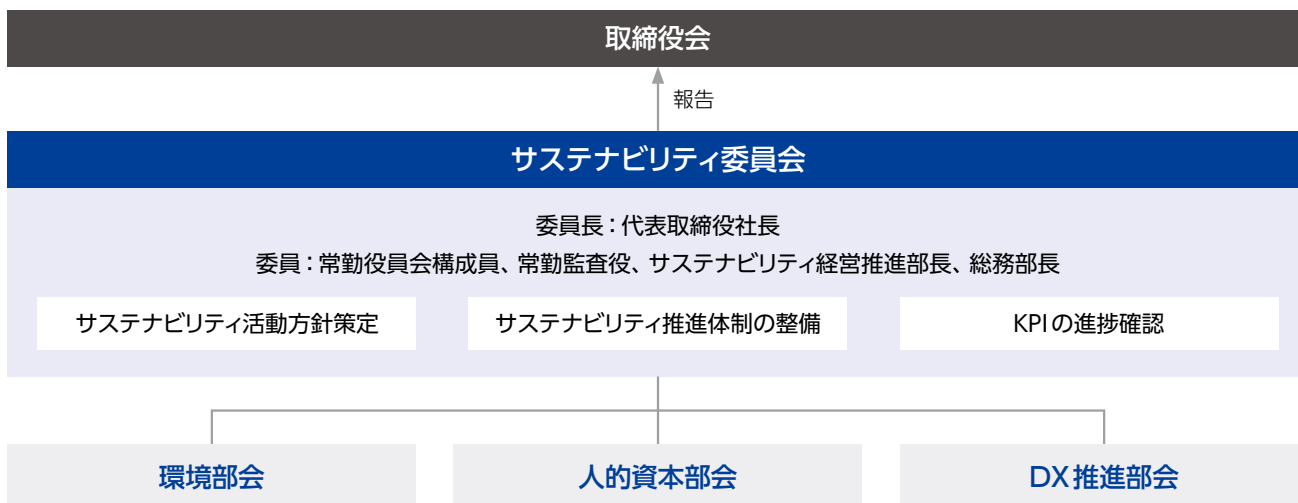
また、変化の激しい事業環境の中で持続的に成長し続けていくためには、人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営を意識し、「新人事制度」「社内DX」「新しい働き方」の三位一体改革を推進するとともに、社員や組織の高度な自律性と成長、県内企業を牽引するDXプロフェッショナル人材を育てていきます。

事業を通じて沖縄経済の発展に貢献し豊かな未来につなぐ



サステナビリティ推進体制

沖縄セルラーは、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。委員会メンバーは常勤役員会構成員、常勤監査役、サステナビリティ経営推進部長ならびに総務部長で構成し、サステナビリティを全社経営戦略の柱として取り組んでいます。同委員会から取締役会へ定期的に報告することで取締役会がそれらを監視する体制をとっています。



中期経営計画

沖縄セルラーは1991年の設立以来、沖縄県民の皆さまの支えにより、持続的な成長を実現してきました。2021年に創立30周年を迎え、さらなる成長を目指すフェーズに入りましたが、不安定な世界情勢、資源価格の高騰やお客さまニーズの多様化など、事業を取り巻く環境は激しく変化しています。また、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信事業の役割がますます重要になっています。

このような事業環境の変化を踏まえ、今後も持続的な成長を実現するため「中期経営計画」を策定しました。本計画では、本業を通じてさまざまな社会の課題解決に貢献するため、当社が優先的に取り組むべき課題として6つの重要課題（マテリアリティ）を特定しています。▶P.29

持続可能な社会の成長に貢献し、中長期的な企業価値の向上を図りつつ、さらなる発展と沖縄の経済を牽引する企業となれるよう取り組んでいきます。

中期経営計画のフレーム



事業戦略

通信を核とした両利きの経営を推進し、5Gによる既存事業の深化と成長領域の拡大を図ります。特に以下の5項目の注力領域を中心に、企業価値の最大化を図ります。

既存事業の深化

① 深化を支える5Gネットワーク戦略

県内の5Gエリアを拡大し、2024年度に人口カバー率95%以上を目指し、便利さを実感できる5Gエリアを構築します。

② 5G戦略とマルチブランド推進による収益最大化

au、UQ、povoの3ブランドによるマルチブランド戦略を推進し、幅広いお客さまのニーズに応え、エンゲージメントを高めることにより、契約数の着実な拡大と収益最大化を図ります。

成長領域の拡大

③ エネルギー事業の推進

地元企業の沖縄電力株式会社と協業してサービスを提供する「au でんき」を引き続き推進し、2024年度に売上40%増（2021年度対比）を目指します。

④ ソリューション事業の推進

急速に拡大する企業のデジタル化ニーズに対応するため、ソリューション事業を強化します。デジタルの力で企業ごとの経営課題や社会課題を解決する「ビジネスDX」を推進し、お客さまとともに成長を目指します。

⑤ 事業創造による沖縄の社会課題解決

沖縄の抱える社会課題に向き合い、通信の力を通して課題の解決に取り組みます。事業創造により地域社会の持続的発展と利益成長を両立し、沖縄経済の発展に貢献します。

沖縄セルラーSDGs宣言

沖縄セルラーは2022年、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の目標に貢献するため、「沖縄セルラーSDGs宣言」を策定しました。人と人のつながりを表す「ゆいまーる*」「結い」という言葉に想いを込め、「くらしを結い」「みらいを結い」「こころを結い」という3つの結いが沖縄の皆さまの想いととも循環していく社会を目指しています。通信サービスだけにとどまらず、環境保全や地域貢献といった社会的な側面からも、沖縄県の皆さまに貢献できるように取り組んでいきます。

*沖縄の方言で助け合いを表す言葉



わたしたちの「ゆいまーる」のココロは、
沖縄のため、未来のためにある



くらし
を結い

沖縄セルラーグループは、本格化するデジタル社会のなか、強靭かつ災害に強い通信インフラを構築し、人と人のつながりをより強固なものにします。さらにキレイで楽しい沖縄を未来につなげるため、通信の力を使って社会の健全な発展に貢献します。

みらい
を結い

沖縄セルラーグループは、環境保護と経済発展を両立させ、沖縄の豊かな自然と、人々がお互いを尊重しあう社会を未来の子どもたちにつなげることに貢献します。

こころ
を結い

沖縄セルラーグループは、多様性を尊重し様々な人々が力を合わせて協働できる社会を理想とし、誰もが健康でいきいきと働き、楽しく生活できる社会基盤の構築に貢献します。

沖縄セルラーは、「SDGs」という言葉が出てくるずっと前から「事業を通して、沖縄経済の発展に貢献すること」の経営理念のもと通信事業を軸に沖縄の社会課題の解決に取り組んでまいりました。

沖縄の豊かな自然と、みんながお互いを尊重しあう社会を未来の子どもたちにつなげるためです。

沖縄セルラーフィロソフィには目指す姿として最初にこう記されています。

つなぐのは想い、つなぐのは笑顔

これまで続けてきた活動を

SDGsビジョンとしても位置づけながら

さらに邁進してまいります。



6つの重要取り組みテーマ

自然も“ココロ”もずっと豊かな沖縄を目指して、6つの重要取り組みテーマを設定しました。沖縄セルラーが思い描く「ゆいまー」。それは、通信インフラだけのつながりだけではなく、沖縄の自然・社会・人々との“ココロ”からのつながりでもあります。安心できる沖縄の暮らしからワクワクする沖縄の未来までつながっていただけるように、当社の強みである通信技術を軸にこれからも沖縄のために貢献していきます。



災害でもつながる安心を

万が一でも安心できる通信インフラを
いつでもつながり続ける通信インフラ基盤を通し、近年より激化する災害から県内全域を万全な復旧・支援体制整備により、県民の暮らしを支えるライフラインとしてあり続けます。



くらしを結い



もっと豊かなデジタル社会へ

「くらし」と「みらい」をつなぐ、最先端の通信技術を
日々のくらしの中で、沖縄は進化を続けます。5GやIoTなどの先端技術を用いて県内の多様な課題を解決し、世界へ誇れる沖縄のみらいを創造します。



くらしを結い

みらいを結い



キレイな沖縄をいつまでも

沖縄の美しい自然をみらいに残す「通信×テクノロジー」
豊かなやんばるの森・透き通った海を次世代の子どもたちに残すべく、地域との相互連携と協働を推進し、通信 × テクノロジーを通して沖縄の自然のみらいへと継承します。



くらしを結い

みらいを結い



次世代を担う人材へ

沖縄の子どもたちに希望溢れるみらいを
沖縄の子どもたちにとって希望溢れるみらいを実現すべく、ひとりひとりのこころに寄り添い、社会を生き抜く力を育むために支え続けます。



みらいを結い

こころを結い



健康、生きがいづくり

沖縄全体が壮健でこころ豊かなみらいを
最先端のICTを活用し、県民の健康・生きがいづくりを促進することにより沖縄全体が壮健でこころ豊かなみらいを実現します。



みらいを結い

こころを結い



様々な人と力をあわせて

誰ひとり取り残さないゆいまー社会を
沖縄で生きるすべての人々の多様性を尊重し、県民のこころがつながり誰ひとり取り残さないゆいまー社会を実現します。



こころを結い

重要課題 (マテリアリティ)

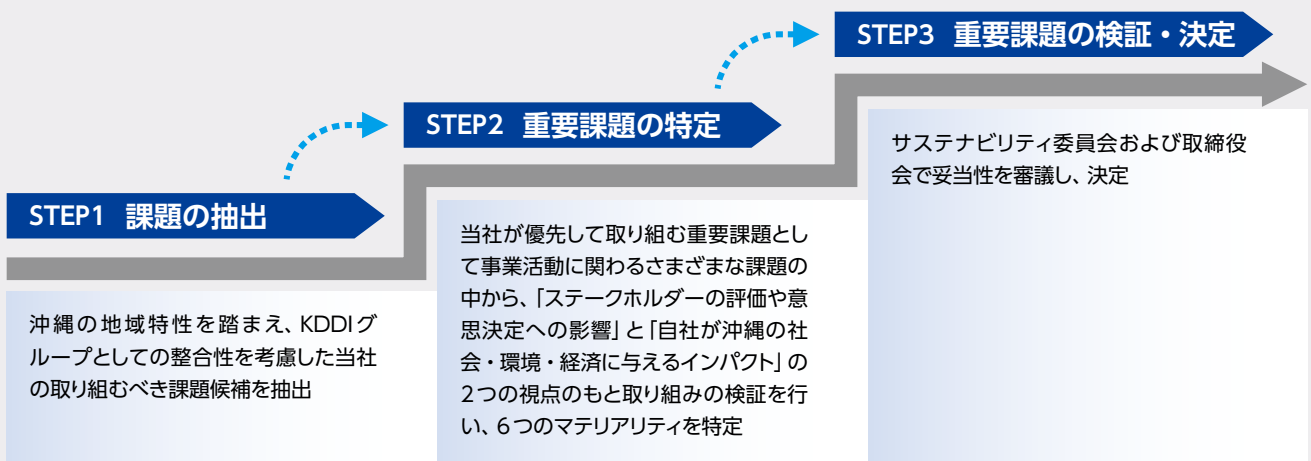
6つの重要課題 (マテリアリティ)

本業を通じたさまざまな社会課題解決に向けて、当社が優先的に取り組むべき課題として6つの重要課題 (マテリアリティ) を特定しています。持続可能な社会の成長に貢献し、中長期的に企業価値を向上させ、沖縄の経済を牽引する企業となれるよう取り組んでいきます。



マテリアリティ選定プロセス

当社はKDDIグループとして、以下のプロセスでマテリアリティを特定しました。



マテリアリティ

通信を核としたイノベーションの推進

1

提供価値① 未来社会の創造

- 通信を核としたイノベーションを推進し、沖縄県民がワクワクする未来社会を創造

マテリアリティ

安心安全で豊かな社会の実現

2

提供価値② 強固なインフラを構築し、県経済の発展に貢献する

- 強固なインフラを構築し、県経済の発展に貢献する
- 離島の情報格差の解消と離島産業との共創

マテリアリティ

ガバナンス強化による経営基盤強化

3

提供価値③ 沖縄セルラーグループ全体の経営基盤強化

- リスクマネジメントの強化
- コンプライアンスの徹底
- 公正かつ積極的な情報開示

マテリアリティ

カーボンニュートラルの実現と沖縄の環境保全

4

提供価値④ カーボンニュートラルの実現

- クリーンエネルギーロードマップの実現
- エネルギー効率の改善とクリーンエネルギーの活用
- ICTによる社会の環境負荷低減

マテリアリティ

多様な人材の育成と働きがいのある労働環境の実現

5

提供価値⑤ DX人材育成、エンゲージメント向上、健康経営への取り組み

- 人材育成とキャリア開発 (DX人材育成)
- ハイブリッドな働き方の追求 (新働き方宣言)
- 健康経営への取り組み
- 従業員満足度の追求

マテリアリティ

ステークホルダーのエンゲージメント向上

6

- 地域社会、従業員、お客さま、代理店、サプライヤー、株主を含むすべてのステークホルダーとの強固な関係を構築

重要課題 (マテリアリティ) とSDGs 宣言との整合性

重要課題 (マテリアリティ)



沖縄セルラーSDGs宣言

重要課題 (マテリアリティ)	社会課題領域					
	災害でもつながる 安心を	もっと豊かな デジタル社会へ	キレイな沖縄を いつまでも	次世代を担う 人材へ	健康、 生きがいづくり	様々な人と 力を合わせて
1 通信を核とした イノベーションの推進	●	●			●	
2 安心安全で豊かな社会の 実現	●	●				
3 ガバナンス強化による 経営基盤強化						●
4 カーボンニュートラルの 実現と沖縄の環境保全			●			
5 多様な人材の育成と働きがい のある労働環境の実現				●	●	●
6 ステークホルダーの エンゲージメント向上				●	●	●

マテリアリティ 1

通信を核としたイノベーションの推進

提供価値① 未来社会の創造

- 通信を核としたイノベーションを推進し、沖縄県民がワクワクする未来社会を創造

次世代移動サービス「mobi」を通じた地域事業創造

沖縄県南風原町では、地域内での移動手段が少なく、運転免許を返納した高齢者や子どもなどの移動に困難を抱える人々や観光客への移動支援が課題となっています。こうした状況に対応するため、沖縄セルラーは2024年6月、南風原町、Community Mobility株式会社と包括連携協定を締結し、AIを活用したオンデマンド交通サービス「mobi」の導入に取り組んでいます。

Community Mobilityが提供する「mobi」は、エリア内で定額乗り放題のオンデマンド型乗り合いタクシーサービスです。利用者はアプリや電話で簡単に車両を呼ぶことができます。徒歩や自転車、マイカーの「ちょい乗り」に替わる新しいスタイルの相乗りサービスとして、日常のお買い物、通院、通勤・通学、家族の送迎など、さまざまな生活シーンで利用可能です。

mobiの導入による交通利便性の向上は、高齢者の外出の促進、子育て世代の送迎の負担の減少、観光客の域内の移動総量の増加などにもつながります。沖縄セルラーは今後も次世代移動サービスの提供を通じて、南風原町の地域活性化と住民サービスの向上を目指していきます。



「行きたい」と思ったときに
呼べば来る



指定した場所にお迎え!
行きたい場所へ



お迎えや到着予想時間
車両位置がわかる



相乗りと最適ルートで
効率よく目的地へ



沖縄本島と石垣島を結ぶ高速通信で新たな体験価値を事業創造

2024年2月10日と11日に開催された「沖縄セルラー感謝祭」で、沖縄セルラーは昨年竣工した海底ケーブル「YUI」を活用したeスポーツイベントを実施しました。この海底ケーブルは、沖縄本島と石垣島を結び、最大10Gbpsの高速通信と低遅延を実現しています。約460kmの距離を超えて子どもたちは人気ゲーム「FORTNITE」を通じ、オンラインでの交流を楽しみました。

「YUI」ケーブルは、離島における5Gなどの高速・大容量通信を可能にするだけでなく、災害時の安定的な通信インフラとしても機能します。また、地域社会の利便性向上と活性化を目的として設置され、今回のイベントもその一環として企画されました。

このイベントは、離島と本島の子どもたちの交流を促進し、新たな絆を築くことを目指したものです。沖縄セルラーは、地元企業として離島が抱える課題の解決に積極的に取り組んでおり、「YUI」を活用したサービスの開発を通じて、離島と本島のつながりを強化し、地域全体の活性化と住民の生活の質の向上を目指しています。

今回のeスポーツイベントは、地域の子どものために新しい体験と交流の場を提供する貴重な機会となりました。これからも沖縄セルラーは、地域に根ざした企業として、離島と本島を結ぶ新たな価値を創出し、沖縄の未来を切り拓くために貢献し続けていきます。



ドローンを活用し、離島の物資ネットワークの構築に挑む

多数の島々からなる竹富町では、各島を結ぶ船は住民生活を支える重要な物流インフラです。しかし自然環境（季節風・台風など）により欠航が生じると、医薬品や生活消費材の供給が不安定になることが課題となっています。特に強風が吹く11-3月頃にかけては欠航が生じやすく、住民生活に大きな影響を与えてきました。

沖縄セルラーは、物流環境の解決に向け、株式会社ブルー・オーシャン沖縄と共同企業体を設立。竹富町からの業務委託を受託し、ドローンを活用した物資輸送実証事業に取り組んでいます。2020年12月には、西表島上原港から鳩間島鳩間港（約6.8km）間の海上にて、悪天候下（定期船欠航・強風注意報および波浪注意報発令・風速4-13m・風雨）において、一般用医薬品を搭載したドローンによる配送の実証実験に成功しました。強風雨天時でのドローンによる輸送は国内初となります。

今後もドローンの産業適用拡大に向けて、携帯通信ネットワークを用いた目視外飛行を実現するKDDIスマートドローンプラットフォームを活用し、物流領域での事業構築を積極的に進めていきます。



「KDDI DIGITAL GATE 沖縄」との連携によるDXの推進

「KDDI DIGITAL GATE」は、お客さまとともに新たなビジネスソリューションを創出する、5G/IoTのビジネス開発拠点です。2019年にはKDDIが「KDDI DIGITAL GATE」の新たな活動拠点として、「KDDI DIGITAL GATE 沖縄」(那覇市)を開設しました。アジャイル開発チームが常駐しており、過去に沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO) と連携し、企業や地域が抱える課題の発見や、デザイン思考などのメソッドを活用したソリューション提案などを実施しました。現在も沖縄の企業や地域が抱える課題に対し、「KDDI DIGITAL GATE 沖縄」がもつリソースを活用し、沖縄へ貢献しています。

また当社の、「スマートワーク推進室」では、業務効率化ツールの導入や社員のDXリテラシー教育を通じて、DXによる働き方改革を推進しています。この取り組みは、生産性の向上を目指し、持続可能な成長を実現するための基盤を築くことを目的としています。今年度は「KDDI DIGITAL GATE 沖縄」と連携し、事前に読み込ませた社内資料をもとに、生成AIが回答するチャットボットを試作し、社内に展開しました。今後もプロジェクトの推進を通じてDX推進のナレッジを蓄積し、当社のソリューション営業本部や「KDDI DIGITAL GATE 沖縄」とも連携し、沖縄県内の企業やエンジニアの皆さまの発展に寄与していきます。また、オープンイノベーションを通じて沖縄発の新たなビジネスを実現し、沖縄県の産業全体の生産性の向上に取り組んでいきます。

担当者の声



今年、スマートワーク推進室では「KDDI DIGITAL GATE 沖縄」の研修を通じて、アジャイル開発手法とデザイン思考を取り入れました。この取り組みにより、アジャイルな業務体制を構築することができています。さらに、2024年5月には、デザイン思考によるユーザー目線での課題抽出をもとに、生成AIを活用したチャットボットを展開し、社内の業務効率化を図っています。

今後も、「KDDI DIGITAL GATE 沖縄」と連携し、DXを通じて沖縄県全体の発展に寄与することを目指し、地域社会の活性化と持続可能な未来の実現に貢献していきます。

スマートワーク推進室 宮城 祐作



マテリアリティ2

安心安全で豊かな社会の実現

提供価値② 強固なインフラを構築し、県経済の発展に貢献する

- 強固なインフラを構築し、県経済の発展に貢献する
- 離島の情報格差の解消と離島産業との共創

「離島ケータイ奨学金」新高校生へ交付

「離島ケータイ奨学金」は、高校進学のために、生まれ育った島を離れる子どもたちが、高校生活を明るく元気に過ごせるよう、家族や日常生活におけるコミュニケーションサポートおよび経済的負担の軽減を支援する取り組みです。

2015年度より開始した本取り組みは、これまでに446名の高校生を支援してきました。沖縄セルラーは本奨学金制度を通じ、明るく前向きで高い志をもつ子どもたちが、安心して学業に取り組めるような支援を継続していきます。



沖縄セルラーと本部町のパートナーシップ

沖縄セルラーは2024年3月25日、地域の活性化と持続可能な発展を目指して沖縄県本部町と包括連携協定を締結しました。この協定は、ICT技術を活用し、デジタルデバイドの解消や防災対策、健康増進など、さまざまな分野での協力を推進することを目的としています。

本部町では、特に高齢者のデジタルデバイド解消に力を入れ、町民全体のデジタルリテラシーを向上させる取り組みを進めています。沖縄セルラーはこの取り組みを通じて、町民が行政サービスをよりスムーズに利用できるよう支援し、地域社会の生活水準の向上を図っていきます。

また、災害時には迅速かつ的確な情報伝達が不可欠ですが、沖縄セルラーのICT技術によって、町民一人ひとりに必要な情報を迅速に提供し、災害からの被害を最小限に抑えることを目指します。

本部町が掲げる「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を実現するために、当社のICTソリューションを活用し、本部町全体の発展をサポートします。

ドローン撮影とAI画像解析による通信基地局の自動点検で省力化に技術

高所作業を伴う鉄塔型基地局の点検は、技術を有した作業員の確保や作業時の徹底した安全確保が必要となり、点検時間およびコスト面での課題がありました。沖縄セルラーは、この課題解決に向けた取り組みとして、オートフライトソフトを搭載したドローン「Skydio2+™」による画像撮影と当社のAI画像解析技術を活用した、鉄塔型基地局の自動点検の実証を行い、業務実装を完了いたしました。

本点検では、塗装剥がれ、サビ、腐食などの劣化箇所を特定し、損傷部識別の正確性と判定作業速度を向上しました。1鉄塔あたり約20分程度で、基地局全体を漏れなく写真撮影し、従来の点検手法に比べて作業時間を1/15程度に短縮できました。撮影された写真は高精細で、高所作業により接写された写真と比べても遜色がなく、またAI画像解析モデルによる劣化箇所の特定もできました。

本取り組みを通じて、安全性の向上やコスト削減、迅速で詳細なデータ収集を実現し、地域社会の発展と安心・安全な暮らしの実現に寄与していきます。

「沖縄こどもの国」に県内初の国際基準Wi-Fi環境を提供

沖縄セルラーは、株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレスと協力し、体験型複合施設「沖縄こどもの国」（沖縄市）において、安全で利便性の高いフリーWi-Fiの提供を開始しました。このサービスは、Wireless Broadband Alliance (WBA) ※1が推進する国際的な無線LANローミング基盤「OpenRoaming」※2に対応しており、県内初の導入となります。

沖縄こどもの国は、日本一ユニークな動物園を目指し、2024年度から国内初の常設夜間開園に取り組んでいます。今後、県外や海外からの観光客が増加することを見込まれることから、観光客が安心して楽しめる通信環境の構築が必要とされていました。そこで沖縄セルラーは、国内外でシームレスな接続が可能で、一度登録するだけで安全に自動接続できるようになるOpenRoamingに対応したフリーWi-Fiを沖縄こどもの国にて提供しています。本サービスは14言語に対応しているため、多様な言語の利用者にも対応可能です。SNSアカウントやメールアドレスでの認証が可能で、高いセキュリティにより、なりすましアクセスポイントによる個人情報の盗難リスクも軽減されます。

本取り組みは、国内外から訪れる来園者に快適で安心な通信環境を提供するだけでなく、災害時には地域の通信手段としても機能するネットワークの整備につながっています。今後も、本取り組みを通じて来園者の利便性を向上させるとともに、セキュアな通信環境の提供に努めていきます。

※1 グローバル規模で運営される、通信事業者など公衆無線LANサービス関連事業者の業界団体

※2 WBAとその参加企業が共同開発した国際的な無線LANローミング基盤。利用者は一度の登録で国内外のOpenRoaming対応エリアにて、シームレスな接続が可能となる。ワイヤ・アンド・ワイヤレスは、WBAのメンバーであり、日本におけるローミング基盤を運用しているCityroamと連携してOpenRoamingに対応したサービスの提供を行っている



沖縄こどもの国



Wi-Fi利用画面 TOP

石垣市の緊急通信インフラを「Starlink Business」で支える

沖縄セルラーは、スペースX社が開発した衛星通信サービス「Starlink」（スターリンク）を沖縄県内で提供しています。2024年には、自然災害などによる緊急時の通信手段の確保を目的として、石垣市の「Starlink Business」導入を支援しました。

「Starlink Business」は、スペースX社が開発し、当社が法人や自治体向けに提供している最新の衛星ブロードバンドサービスです。高度550kmの低軌道上に配置された衛星を使用することで、従来の静止軌道衛星に比べて大幅に低遅延かつ高速な通信を実現します。この技術は、災害時に光ケーブルや地上基地局が被災した際の代替通信手段となるほか、電波がつかりにくい地域でも安定した通信手段を提供することが可能です。

沖縄セルラーは「Starlink」の先進技術を活用し、沖縄県内の通信インフラの強化と災害時における通信確保に貢献していきます。



インターネットの安全な利用を学ぶ「沖縄スマホサミット2024」を開催

2024年8月に、沖縄の中高生を対象に「沖縄スマホサミット2024」を開催しました。

このサミットは、インターネットの安全な利用のための心構えやルールについて、中高生が実際に利用経験から主体的に考え、学び、取り組みの輪を広げることを目的としています。当日は、県内の中高生や教育関係者など約30人が参加し、兵庫県立大学の竹内和雄教授をお迎えし、インターネットの使用時間や使用方法について意見交換を行いました。

大人と子どもと一緒に公開討論会を行うことで、それぞれの正直な意見を引き出し、子どもたち自らが主体的に取り組むことの楽しさと重要性を認識できる良い機会となりました。

沖縄セルラーは、誰もが安心・安全に携帯電話やスマートフォンをご利用いただくこと、そして子どもたちが主体的に考え、リスクを回避する能力を身につけていけるよう、支援・活動を続けていきます。





マテリアリティ3

ガバナンス強化による経営基盤強化

提供価値③ 沖縄セルラーグループ全体の経営基盤強化

- リスクマネジメントの強化
- コンプライアンスの徹底
- 公正かつ積極的な情報開示

リスクマネジメントの強化

アプローチ(リスクマネジメント・内部統制の考え方)

企業を取り巻くビジネス環境が常に変化する状況において、企業が直面するリスクも多様化・複雑化しています。沖縄セルラーは、事業を継続し社会への責任を果たしていくため、リスクマネジメントの強化を重要な経営課題と認識し、経営目標の達成に対し影響を及ぼす原因や事象を「リスク」と位置づけ、グループ全体でリスクマネジメント活動を推進しています。

リスクマネジメント・内部統制活動

沖縄セルラーは、リスクマネジメント活動を一元的に推進する体制を整えています。代表取締役社長を「内部統制統括責任者」とし、リスクマネジメント部が「内部統制事務局」を担います。そして内部統制統括責任者のもと、内部統制システムの整備・運用およびリスクマネジメント活動を推進するとともに、リスクが発現しにくい企業風土を醸成するための業務品質向上活動を展開しています。

リスクマネジメント活動サイクル

会社の危機を未然に防ぐためには、その予兆を把握し、事態が悪化する前に対策を講じることが重要という認識のもと、リスクマネジメント活動のPDCAサイクルを構築しています。また、リスクの発現時には迅速かつ適切な対応がとれる危機管理体制を整備しています。

リスク特定プロセス

リスク情報を定期的に洗い出し、会社事業に重大な影響を与えるリスクを重要リスクと位置づけ、これらの重要リスクの発現およびその発現した際の影響を可能な限り低減するための対応策を検討し、対策を講じています。2023年度は、経営目標を確実にするために、過去に顕在化した課題のほか、事業環境の変化を踏まえ、重要リスク23項目を重点に、リスクの予見、重要リスクの低減活動およびリスクアプローチによる内部監査を実施しました。情報セキュリティ活動においても、グループ会社の基準を統一し、グループ全体で情報セキュリティレベルの向上を推進するとともに、情報セキュリティリスクの低減を図っています。

コンプライアンスの徹底

生活やビジネスに欠かせない通信環境を支える沖縄セルラーにとって、社会からの信頼の獲得・維持は必要不可欠です。沖縄セルラーは、以下のコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

1. 全ての役職員は、職務の執行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「沖縄セルラー行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図る。
2. 反社会的勢力に対しては毅然とした対応を取り、一切の関係遮断に取り組む。
3. 当社グループの企業倫理に係る企業体において、当社グループ各社の重大な法令違反その他コンプライアンスに係る問題、事故の早期発見・対処に取り組む。
4. 社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図る。
5. 社内外研修、社内の啓発活動などにより、コンプライアンスの理解と意識向上に努める。

企業倫理遵守体制

沖縄セルラーは、コンプライアンス関連事項を審議決定する機関として、「沖縄セルラー企業倫理委員会」を設置しています。本委員会は、代表取締役社長を委員長とし、各本部管掌取締役や総務部長、人事部長、リスクマネジメント部長、常勤監査役、その他委員長の指名する者などで構成されています。

毎年、半期ごとに沖縄セルラー企業倫理委員会を開催し、社内のコンプライアンスに関する活動状況を把握するとともに、コンプライアンスの体制構築・強化を行っています。また、相談窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置し、申告しやすい環境および体制を整え、不正行為などの早期発見と是正を図っています。

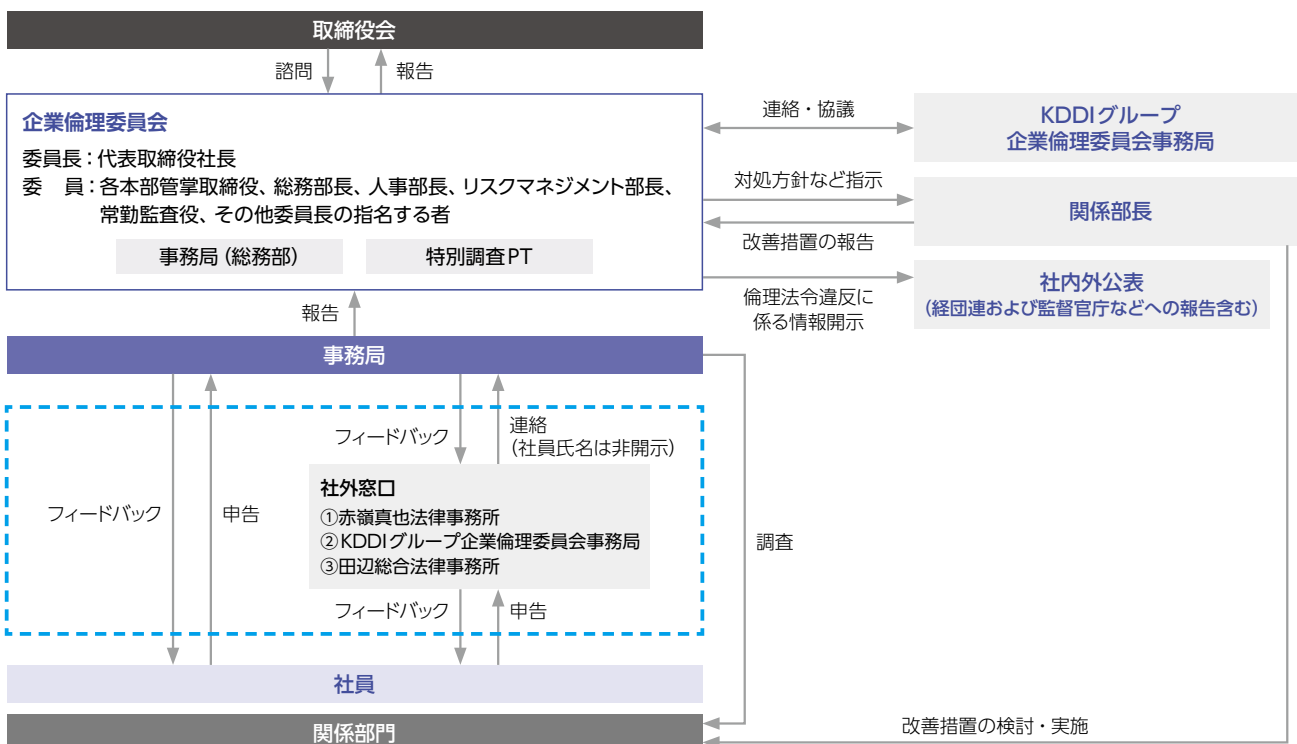
企業倫理に反する事項が生じた場合、もしくは社員がそのような事項を発見した場合には、「沖縄セルラー企業倫理委員会」が調査を実施し、「KDDIグループ企業倫理委員会」と連絡・協議を行いながら、対処方針を決定。社内外への公表や申告者へのフィードバックを行います。

■ 企業倫理に関する社内体制 (企業倫理委員会、企業倫理ヘルプラインの運営について)

(2024年9月1日時点)

通常ルート (日常業務)

〔 〕は、企業倫理ヘルプラインを示します。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

1. 取締役会

取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則および取締役会付議基準に基づき、法令などに定める重要事項の決定を行うとともに取締役などの適正な職務執行が図られるよう監督します。取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に従い適切に保存および管理を行います。

2. 業務執行体制

1. 権限と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行します。
2. 取締役会付議事項のほか、業務執行に係る重要事項については、常勤取締役、執行役員などにて構成される常勤役員会において、常勤役員会規程に基づき審議し、決定します。

3. 監査役の職務遂行の実効性を確保するための体制

1. 監査役が取締役会に出席する他、社内主要会議に出席するとともに、重要な会議の議事録、稟議、契約書などを閲覧することができる措置を講じます。
2. 取締役および使用人、子会社の取締役や内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時に監査役に報告する他、当社および子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は直ちに監査役に報告します。また、取締役および使用人、子会社の取締役や内部監査部門は、監査役と意見交換を行い、連携を図ります。
3. 監査役の職務を補助するための体制をつくり、従事する使用人の人事については、適性・要員数など、監査役の意見を尊重し、適切な要員の確保を図ります。
4. 監査役に対する報告を行ったことにより、報告を行った者が不利益を被らない措置を講じます。
5. 監査役が職務を実効的に遂行可能とするために必要な費用を確保します。

内部統制報告制度（J-SOX）への対応

2008年度から適用された金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応として、財務報告の信頼を確保すべく、当社および連結子会社1社に対して、内部統制評価を実施しました。評価結果については内部統制報告書として取りまとめ、2023年6月に内閣総理大臣に提出し、投資家の皆さまに開示しています。

適切な税務

税務基本方針

沖縄セルラーグループは、お客さま満足の向上と利潤を追求するとともに、各国、各地域における国際ルールや税務関連法令などを遵守し、また、その精神を尊重して税の公平性を担保した適切な納税を行い、企業の社会的責任を果たすことで、企業価値の最大化を図っています。

税務ガバナンス体制

当社の税務に関する包括的な責任はコーポレート本部長にあります。コーポレート本部長は当社の税務管理体制を構築・整備し、税務に関する職務を適切に執行します。またグループ全体の税務管理状況を監督し、重大な問題を識別した場合には、必要に応じて取締役会へ報告します。

税務ガバナンス維持・向上のための取り組み

代表取締役社長をはじめとする経営層は、税務リスクを正しく認識し、経営に直結する重要な課題であるという観点から、最新の税務知識向上のための外部専門家の活用も含め、税務戦略の立案・推進に努めています。

また、社員を対象とした定期的な研修を実施することで、社内における税務コンプライアンスの意識浸透・定着を図り、税務ガバナンスの維持・向上に努めるとともに、税務上の課題点を発見した場合には速やかに改善措置を講じます。

税の透明性および税務当局との関係性

当社グループでは、法令遵守を最優先とし、通常の事業活動の範囲内において、優遇税制なども活用することにより、適正な額の納税に努めます。なお、法令などの立法趣旨を逸脱する解釈による優遇税制の適用や、事業目的に沿わない実態のない意図的な租税回避行為および軽課税国を利用した濫用的な税務プランニングは行いません。

税務当局との関係については、建設的な関係を築くよう努めます。税務上の解釈が不明確な取引が生じた場合は、必要に応じて外部専門家への相談や当局への事前照会を実施することなどにより、税務リスクの低減に努めます。

また、税務当局から問題点の指摘などをを受けた場合には、その措置・見解に対する異議申し立て・訴訟などを行う場合を除き、直ちに問題点の原因を解明し、適切な是正および改善措置を講じ、再発を防止します。

租税回避防止に対する取り組み

OECD（経済協力開発機構）が提示した、BEPS（Base Erosion and Profit Shifting）各行動計画に従い、日本を含め各国においてBEPS対応の税制改正への対応作業を進め、経済活動・価値創造の場所と課税地を一致させ適正に納税するよう取り組んでいます。

国際税務においては当社グループのビジネスの大部分は、日本国内における通信事業その他附帯事業であり、国外関連取引は少ない状況であります。

現在のところ移転価格税制、タックスヘイブン対策税制の対象となる国外関連取引はありませんが、発生した場合については、以下の方針により対応します。

移転価格税制への対応

国外関連取引が行われる場合には、各国の法令を遵守した上で国外関連取引の合理性を検証し、移転価格文書を作成します。また、国外関連取引の規模に応じて税務当局と協議の上、各種制度を活用し、適切な納税に努めます。

タックスヘイブン対策税制への対応

租税回避を目的として無税または低税率国・地域（いわゆるタックスヘイブン地域）を利用しません。事業遂行上の理由により、タックスヘイブン地域へ投資を実施する場合には、各国の法令に従ってタックスヘイブン対策税制の適用判定を行います。結果として、タックスヘイブン対策税制の対象となる場合には、適正に申告納税を行います。

具体的には企業倫理委員会事務局や弁護士事務所、親会社ヘルプライン、ダイヤルサービスホットラインを設置しており、ハラスメントやコンプライアンス、職場環境、労働問題、差別や不当な扱いなど、相談内容に応じて適切な対応や助言を行います。また、匿名での通報も可能であり、通報者のプライバシー保護にも努めています。

沖縄セルラーは、これらの窓口を通じて社員の声に耳を傾け、健全な職場環境の維持に取り組んでいきます。

情報セキュリティへの取り組み

沖縄セルラーは、情報セキュリティを重要な経営課題と位置づけ、情報に対する適切な管理を徹底するための基本方針を策定しています。当社は、電気通信サービスを安全かつ安定して提供する企業として、お客さま情報や会社の機密情報を厳密に取り扱い、情報漏えいリスクに対して常に適切な防御措置を講じることで、関係者の信頼を得るよう努めています。

情報セキュリティ委員会を中心に全社レベルでリスク管理を行い、物理的・技術的・運用的・人的対策を含めた多層的なセキュリティ対策を実施しています。また、社員への継続的な教育を通じて、情報セキュリティリテラシーの向上を図り、情報資産の適切な管理を推進しています。

さらに、業務委託先に対しても、当社と同等のセキュリティレベルを維持するための管理体制を厳しく監査し、法令遵守のもとでの情報セキュリティ確保に努めています。内部監査と継続的な改善を通じて、お客さまに対して高い信頼性と安心を提供し続けます。

人権に関する取り組み

沖縄セルラーは、すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、社会の持続的な成長に貢献するため、人権尊重の取り組みを推進しています。経営理念に基づき、国際的な人権規範や法令を遵守し、サプライチェーン全体にわたる人権への影響を常に監視・改善することで、社員やパートナー企業との健全な関係を築いています。また、相談窓口や企業倫理ヘルプラインを通じて、社員が安心して働ける環境を提供し、人権への負の影響を未然に防止するための仕組みを強化しています。

[☐ 沖縄セルラーグループ人権方針](#)

相談窓口およびヘルプラインの設置

沖縄セルラーは、社員が安心して働ける環境を整えるため、相談窓口およびヘルプラインを設置し、社員が直面する問題に対して迅速かつ適切に対応できる体制を構築しています。

具体的には企業倫理委員会事務局や弁護士事務所、親会社ヘルプライン、ダイヤルサービスホットラインを設置しており、ハラスメントやコンプライアンス、職場環境、労働問題、差別や不当な扱いなど、相談内容に応じて適切な対応や助言を行います。また、匿名での通報も可能であり、通報者のプライバシー保護にも努めています。

沖縄セルラーは、これらの窓口を通じて社員の声に耳を傾け、健全な職場環境の維持に取り組んでいきます。

カスタマーハラスメント基本方針

沖縄セルラーグループは、「お客さまの信頼に応えるサービスの提供」を行動指針とし、「お客さまに最も身近な存在である企業」を目指してきました。お客さまから寄せられる貴重なご意見やご要望を真摯に受け止め、より一層ご満足いただけるサービスや商品の提供に全力で取り組んでいます。

一方で、一部において、当社グループおよび委託先企業の従業員が暴言や不当な要求といった行為に直面する事例が確認されています。こうした現状を受け止め、従業員の人権を尊重し、安心・安全な職場環境を守ることが重要であると考え、「カスタマーハラスメントに対する方針」を策定しました。

[☐ 人権尊重の取り組み](#)

マテリアリティ4

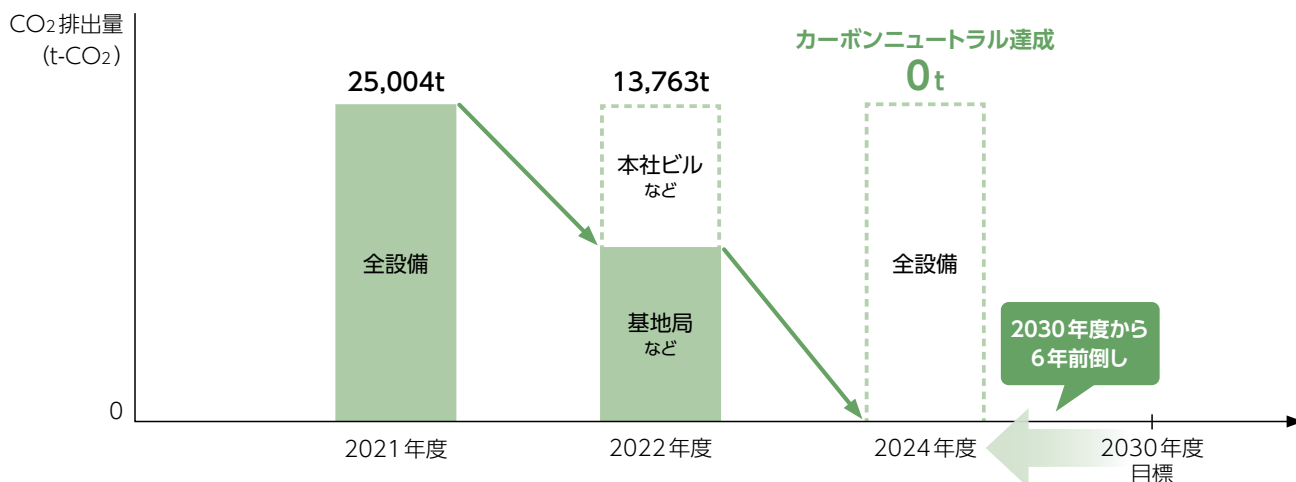
カーボンニュートラルの実現と沖縄の環境保全

提供価値④ カーボンニュートラルの実現

- グリーンエネルギーロードマップの実現
- エネルギー効率の改善とグリーンエネルギーの活用
- ICTによる社会の環境負荷低減

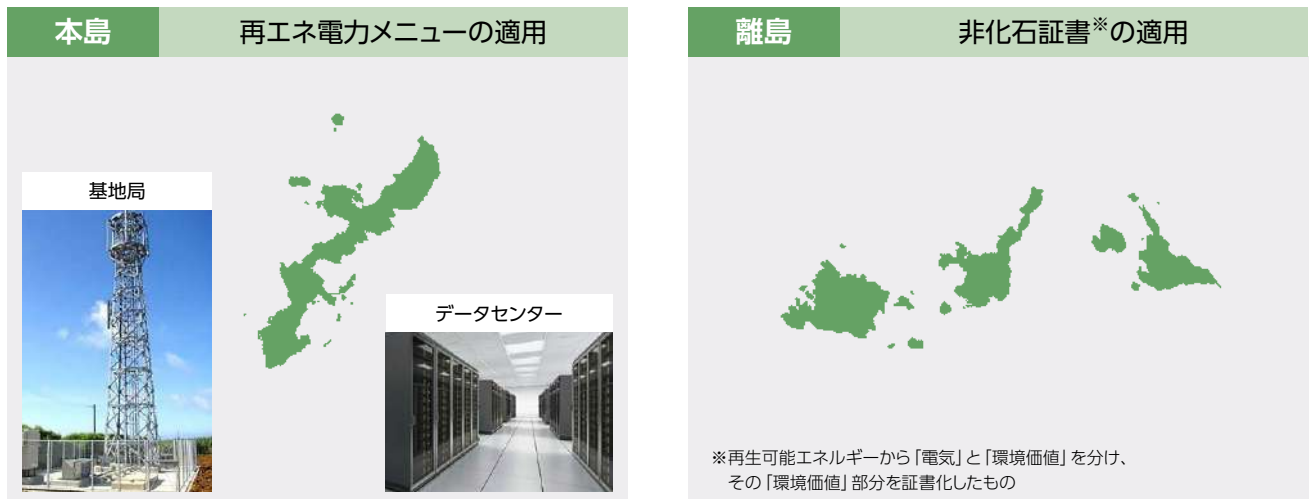
「2024年度カーボンニュートラル宣言」～2030年度目標を6年前倒しで達成～

沖縄セルラーは2030年度までにカーボンニュートラルを目指すと宣言し、これまで太陽光発電を用いたサステナブル基地局の展開や、本社ビルやネットワークセンターなどの主要な施設で使用する電力について、沖縄県産の資源を活用した再生可能エネルギー（以下、再エネ）由来の電力へと切り替えを進めてきました。今日の世界的な環境意識のさらなる高まりに加え、沖縄県の脱炭素社会への実現に向けた取り組みをよりいっそう加速すべく、当初掲げたカーボンニュートラルの目標を6年前倒しで達成することにしました。この取り組みにより、約284万本の杉の木が1年間に吸収するCO₂の量と同等の削減効果が見込まれます。

2024年度
カーボンニュートラル宣言

カーボンニュートラルへの達成手法について

2024年より、再エネ由来の電力供給を一部施設から基地局含むすべての設備(離島除く)に拡大しております。また、再エネ電力の供給が困難な離島においては沖縄県産の非化石証書^{*}を用いることでカーボンニュートラルを達成します。



「Green Network by 沖縄セルラー」の提供について

沖縄セルラーの基地局やネットワークセンターなどで使用する電力を再エネ由来電力へ切り替えることで、沖縄セルラーの通信サービスをご利用のすべてのお客さまに、再エネを使用した環境にやさしい通信ネットワークを提供することが可能となります。

「Green Network by 沖縄セルラー」のロゴは、葉っぱは沖縄を象徴するガジュマルの木の葉をイメージしており、auシカの周りは、ネットワークと自然の融合をイメージしたオーガニックなモチーフにしております。

また、右下には、沖縄セルラーロゴで使用されている「沖縄」を表す丸3つを配置しております。

通信ネットワークのイメージ図



TCFDに関する取り組み

沖縄セルラーは、持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みを加速するため、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。また金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」のフレームワークに準拠した情報開示を行っています。

ガバナンス

■ サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティ(SDGsや社会貢献、気候変動対策など)に関する課題審議やKPIの進捗確認を組織的・効率的に実施するための機関として、代表取締役社長が委員長を務め取締役会の主要メンバーなどで構成する「サステナビリティ委員会」を2022年4月に設置しました。

同委員会は、気候関連のリスクと機会について確認・議論を行うとともに、監視・監督や報告事項の承認を行う責任を担っています。

同委員会は半期ごとに開催され、内容を取締役に報告し、取締役会は重要な課題や取り組みに対する施策実施の監督および指示を行っています。

■ 環境部会

気候変動に加え、生物多様性や自然資本など多岐にわたる環境問題を一元的に管理するため、従来のカーボンニュートラル部会から環境部会へ組織を変更しております。

指標および目標

沖縄セルラーは、グループ会社を含めた温室効果ガス排出量(Scope1、2、3)を算出し、環境負荷の定期的・定量的把握を通じて、気候変動が当社に及ぼすリスクと機会の管理を行っています。以下の指標と目標を掲げ、KDDIと協力しながら温室効果ガス排出削減に向けた活動に取り組んでいきます。

カテゴリー		2021年度排出量 (t-CO ₂)	目標
Scope1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	15	2024年度よりCO ₂ 排出を実質ゼロ
Scope2	他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	25,004	2024年度よりCO ₂ 排出を実質ゼロ
Scope3	Scope2以外の間接排出	—	2040年度までにCO ₂ 排出を実質ゼロ

シナリオ分析

シナリオ分析では、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表するシナリオや文部科学省・気象庁「日本の気候変動2020」なども参考にして、「パリ協定」の目標である2℃シナリオ(産業革命前からの全世界の平均気温の上昇を2℃未満に抑えることを想定)と4℃シナリオ(気候変動対策が何らされず世界の温室効果ガスが現在より増加)の2つの分析を行いました。

シナリオ分析の結果、2℃シナリオの重要リスクであるエネルギー価格の高騰は、長期的に続くことが想定されるため、継続的な省エネ化・脱炭素化の取り組みを計画・実施します。4℃シナリオによる気温上昇、異常気象に伴うエネルギー消費量の増加や災害の激甚化・頻度上昇での影響を受けるリスクに対しては、BCP計画の随時見直しと定期訓練実施による影響の極小化に取り組んでいきます。

2°Cシナリオ

リスク	リスク要因	時間軸	事業への影響	対応策
移行リスク	〈政策・法規制〉 温室効果ガス排出規制 強化炭素税導入	短期-中期	カーボンプライシングの導入による費用増加、「エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーなどへの転換などに関する法律」の導入による省エネ対策に要する支出の増加	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料電力から再生可能エネルギー電力への切り替えを計画 省エネ対策の導入
	エネルギー政策・需要・供給量の変化	中期-長期	<ul style="list-style-type: none"> 燃料価格高騰によるコスト増加 輸送コスト増加 	化石燃料電力から再生可能エネルギー電力への切り替えを計画
	ステークホルダーからの脱炭素化への要求	短期-長期	クリーンエネルギーロードマップ2030の取り組み遅れや目標未達による評判の悪化やESG評価の低下	化石燃料電力から再生可能エネルギー電力への切り替えを計画
物理リスク	気温上昇	長期	沖縄の気候は年平均気温が約1.4℃上昇が予想される	本シナリオでの当社事業への影響は想定内であり、資本コストと運用コストに大きな変更はない

4°Cシナリオ

リスク	リスク要因	時間軸	事業への影響	対応策
移行リスク	エネルギーミックス	中期-長期	化石燃料に依存するため原油価格は2050年に40%増加し、それに伴いさまざまなエネルギー価格が高騰し、支出の大幅増となる	化石燃料電力から再生可能エネルギー電力への切り替えを計画
物理リスク	台風などの異常気象の激甚化と頻度上昇	長期	台風の大型化、頻度上昇に伴う通信設備の故障・障害発生とそれによる運用コスト増加および事業中断などによる収益の減少など	BCP計画の見直しと災害復旧訓練実施による影響の極小化
	暑熱の強度・頻度の増加	長期	沖縄の年平均気温は約4.5℃上昇し、猛暑日、熱帯夜も大幅に増加するため、電力使用量の増加や通信設備などへの対策コストの増加	高効率省エネ機器など対策の導入

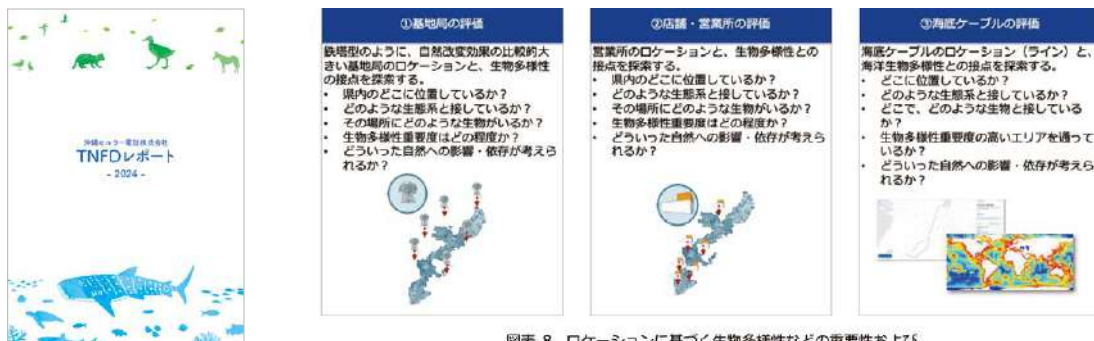
リスク管理

環境部会は、気候変動に関するリスクについて影響度と発生可能性を議論・検証し、主要なリスクと機会を特定して管理していきます。管理対象のリスクは、関係する各主管部門においてリスク低減に関する定量的な年間目標を策定して進捗の管理と評価を行います。進捗内容については、環境部会で議論・検証・共有を繰り返し、必要に応じて改善を図ります。改善内容や進捗は、サステナビリティ委員会と取締役会に報告します。

沖縄県内初の「TNFDレポート」を発行 ～事業が与える自然影響を可視化～

2024年6月7日、TNFD 最終提言 v1.0 を参照し、自然資本や生物多様性に関する沖縄セルラーの考えを示す「TNFDレポート 2024」を公開しました。自然・生物多様性は地域・場所によって大きく特性が異なるため、ロケーション情報に基づく評価を行うことが極めて重要となっております。本レポートでは、当社グループの軸事業である「通信事業」を主な対象とし、①基地局、②販売店 (au Style/au ショップなどの営業所)、③海底ケーブルについて、生物多様性の重要性や完全性を評価・把握し、自然資本の観点から重要なエリアを特定しました。

沖縄セルラーは、継続的に、自然資本への影響と依存、リスクの評価を行い事業展開することで、「ネイチャーポジティブ」へ貢献し、ステークホルダーの皆さまとともに社会の持続的成長、企業価値の向上に取り組んでいきます。



図表 8 ロケーションに基づく生物多様性などの重要性および自然との影響・依存関係の評価

沖縄セルラーは、自然関連財務情報開示タスクフォース (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD) ※の理念に賛同し、その活動を支援するTNFDフォーラムへ参画しています。また、環境省が主導し、陸と海の30%以上を健全な生態系として保全・保護する目標達成に向けた仕組みの構築を目指す「30by30」アライアンスに加盟しました。

※生物多様性の減少傾向を食い止め、回復を目指す「ネイチャーポジティブ」への移行に向け、自然資本・生物多様性に関する企業のリスク管理と開示の枠組みを構築するために2021年6月に設立された国際イニシアティブ



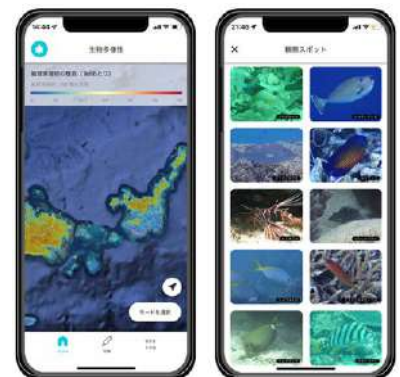
[TNFDレポート](#)

ネイチャーポジティブの実現に向け、シンク・ネイチャーへ出資

沖縄セルラーは2024年5月、琉球大学発のグリーンテック・スタートアップであり、生物多様性科学分野において卓越した研究業績を有する研究者で構成される株式会社シンク・ネイチャーに出資しました。これまでシンク・ネイチャーが開発し沖縄セルラーがスポンサーとなる生物多様性可視化アプリ「ジュゴンズアイ (DugongsAI) ※」をリリースするなど取り組んできました。

本出資を通じて、沖縄セルラーの通信技術とシンク・ネイチャーの生物多様性ビッグデータ&AIを掛け合わせ、ネイチャーポジティブの実現に貢献することで社会の持続的成長、企業価値の向上に取り組んでいきます。

※生物多様性のビッグデータやAI技術が活用されており、アプリを起動すると、ジュゴンやヤンバルクイナなど希少な動物から身近な動物まで、各地域の動植物に関する情報を地図上で確認することができます



<https://services.think-nature.jp/dugongsai/>



おきなわ自然保護プロジェクト「サンゴ礁ラボ」の開催

沖縄セルラーは2024年3月、「おきなわ自然保護プロジェクト」の一環として、世界で初めて真冬にサンゴの人工産卵を成功させた株式会社イノカの協力のもと、サンゴの保護と環境教育に焦点を当てた「サンゴ礁ラボ」を沖縄セルラー本社ビルにて開催し、総勢200名の小学生・保護者が参加しました。

本イベントでは、実際に生きたサンゴを目の前にサンゴの生態について学ぶクイズや、生きたサンゴと死んだサンゴに触れて比較する体験などを実施しました。子どもたちに海とサンゴに対して親しみや理解を深める機会を提供しました。参加した小学生からは「サンゴに触れ、生態を学べて楽しかった」「サンゴは人々が生きるために必要なので、大切にしたい」といった感想が寄せられました。

今後も、環境問題をより身近に感じてもらえる教育イベントを積極的に展開し、次世代を担う子どもたちが自然保護を自分ごととして捉え、行動に移すきっかけを提供していきます。



生物多様性保全、環境保護を訴えるメッセージ広告を掲載

沖縄セルラーは2023年9月24日、沖縄に生息する希少な動植物を原寸大で紹介する広告を「琉球新報」「沖縄タイムス」に掲載し、生物多様性の保全や環境保護の重要性を訴求しました。本広告では、新聞を沖縄独自の生態系に見立て、ザトウクジラ、ヤシガニ、ヤンバルクイナ、イリオモテヤマネコなど、沖縄に生息する生き物を各紙面で紹介するとともに、「沖縄にあって“あたりまえ”の生物多様性は、暮らしを支える自然資本。人類がずっと生きていく上でも、沖縄の暮らしをもっと豊かにするためにも、生物多様性は私たちが誇る財産になる」とのメッセージを寄せました。

新聞全体の広告枠を占拠する手法は珍しく、また自然環境の保護という公共性の高いメッセージ広告を掲載した本取り組みは注目を浴び、新聞広告賞、広告電通賞など優れた広告作品を選ぶ賞を、多数受賞しました。



琉球新報「陸」の生き物



沖縄タイムス「海」の生き物



マテリアリティ5

多様な人材の育成と働きがいのある労働環境の実現

提供価値⑤ DX人材育成、エンゲージメント向上、健康経営への取り組み

- 人材育成とキャリア開発 (DX人材育成)
- ハイブリッドな働き方の追求 (新働き方宣言)
- 健康経営への取り組み
- 従業員満足の追求

人的資本経営の基本方針

当社が持続的に成長し、沖縄県の発展に貢献するために設定した6つの重要課題(マテリアリティ)において、「多様な人材の育成」と「働きがいのある労働環境の実現」を特定しています。当社はこれらを人的資本戦略の骨子として据え、「多様な人材が働きがいを持てる企業」への変革を目指しています。

重要課題解決のプロセス評価にあたっては、エンゲージメントサーベイによって現状をモニタリングし、適切な取り組みにつなげていきます。

[人的資本経営の基本方針](#)

自己の成長を組織の成長につなぐ、新働き方宣言 ～Challenge2.0～

沖縄セルラーは、さらなる成長と今後の30年を見据えて、「沖縄セルラー新働き方宣言～Challenge2.0～」を策定し、新しい働き方に対応した各規程の新設やオフィスのリニューアルを行いました。

当社は、社員一人ひとりがライフステージや価値観・あらゆる課題に応じて「働き方」を変革し、最大の成果を発揮することで、社員の成長を組織の成長につなげていけると考えています。そのための具体的な取り組みとして、挑戦する風土・挑戦する人を評価する新たな人事制度の導入や、オフィスの全席フリーアドレス化、出社とテレワークのハイブリッド型勤務やフレックス制度の導入など、社内DXを推進しています。社員一人ひとりのライフスタイルに応じた多様な働き方を実現し、テクノロジーの進化や労働人口減少など、社会の大きな変化をチャンスと捉え「社員も変わる、会社も変わる」ことで、沖縄を牽引する新しい沖縄セルラーを目指します。

沖縄セルラー 新働き方宣言

～働き方を変革して、もう一段上のステージへ～



私たちは、ライフステージや価値観・あらゆる課題に応じて「働き方」を変革して、自らチャレンジする人を応援して、自己成長・自己実現と組織の成長につなげ、沖縄を牽引する沖縄セルラーを目指す。

沖縄セルラーは、沖縄を牽引するトップ企業になる

組織の成長

挑戦・応援

自己成長・自己実現

会社も変わる

社員も変わる

働く環境

ハイブリッドな働き方や先進的なテクノロジーを活用した環境整備／子育てにも優しい制度改革

新人事制度

新しい働き方を支援し、成果・チャレンジを評価する制度

仕事のスタイル

本部や企業の枠を超えたコラボレーションによる新たな価値創造で県の課題解決

マインドセット

自律・自ら学び、組織の成果につなげるマインド



年功序列型から成果評価型人事制度へ

沖縄セルラーは、挑戦する風土・挑戦する人を評価するため、2023年度に人事制度（評価・報酬・等級制度）を刷新しました。これまでの入社年数をベースにした年功序列的な人事制度から、役割等級に応じたチャレンジ・プロセス・実績を適切に評価した上で、最短1年での昇格を可能にする制度へと改定しました。実績だけではなく「チャレンジ」と「プロセス」を評価の対象にすることで、高い目標にチャレンジすることを評価のポイントに置き、挑戦する人を応援するとともに、社員が自らの意志で高い目標を立て、その達成に向けて創意工夫・改善をしていく意識と風土を醸成していきます。

チャレンジ



現状に満足せず、自らの意志で高い目標を設定し、常に新しいことを成し遂げていくこと

プロセス



前例や従来のやり方に対して常に問題意識をもち、今日よりは明日、明日よりは明後日と、一歩でも二歩でも、さらに改善・改良できないか考え抜くこと

実績



企業が持続的に成長していくためには、新たな価値を創出することが重要。売上最大経費最小や業務品質の向上などを追求し続けること

実績だけではなく「チャレンジ」と「プロセス」も評価の対象とする

新しい価値を生み出す多様な人材の育成

沖縄セルラーでは、既存事業の深化と成長領域の拡大の双方を推進する「通信を核とした両利きの経営」により、持続的な企業価値向上を目指しています。

今後、コアビジネスである通信事業を中核にさまざまな業種の企業と連携し、沖縄県の課題を解決する企業への変革を実行していきます。そのためには、これまでの人材像をアップデートし、事業戦略を推進していく多様な人材の獲得・育成が重要であると考えています。

性別や年齢、障がいの有無などの違いはもちろんのこと、キャリア／経験／スキル／価値観／思考など、人材の多様性を尊重し、社員一人ひとりがもつ個性やこれまでに培ってきた経験、発想をぶつけ合うことで創造性を高め、新しい価値を生み出していきます。

全社員の多様性を尊重したキャリア開発

沖縄セルラーは、社員一人ひとりの経験／スキル／価値観／思考などの多様性を尊重した社員のキャリア開発に取り組み、組織の成長につなげていきます。

キャリア開発支援を目的に、全社員を対象としたキャリア自己申告・面談を年1回実施しています。また、2023年度に導入した新人事制度と連動した教育体系を構築し、運用をスタートしました。階層ごとの求める役割に沿って、Off-JT（集合研修）、Eラーニング、免許・資格取得など学習方法を社員自身が選択し、会社のビジョンやミッションと社員が自ら描くキャリアビジョンとを擦り合わせながら、社員が自律的に業務や能力開発に取り組めるように支援しています。

DX人材の育成

沖縄セルラーでは、社内DXの推進を経営基盤強化の重要施策と位置づけています。役員を含め全社員がDX基礎研修の受講を通して、スキルのボトムアップを目指します。またさらに高度なDXコア専門スキルについては、社員を選抜して育成を行うなど、各専門領域におけるプロフェッショナル人材の育成を目指します。

指標	2022年度	2023年度	2024年度(目標)
DX基礎研修受講者数	146名	311名	371名
DX基礎研修時間総数	2,628時間	5,598時間	—
受講者一人あたりの平均研修時間	18時間	18時間	—
DXコア専門スキル研修受講者数	31名	54名	85名
DXコア専門スキル研修時間総数	496時間	1,303時間	—
受講者一人あたりの平均研修時間	16時間	35時間	—

※受講者数、研修時間は累計値

※一人あたり平均研修時間は単年度の数値

ダイバーシティ&インクルージョン

沖縄セルラーが持続的に成長していくためには、激動する時代変化に対応し、イノベーションを生み出していかなければなりません。そしてそのためには、多様な価値観をもつ社員が、個々の能力を最大限に発揮できる職場環境の整備が重要です。沖縄セルラーは、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組み、互いを尊重しながら挑戦を続ける風土を醸成し、社員の自己実現と企業の成長を両立させる職場環境の構築を目指しています。

採用者および採用手法の多様化

沖縄セルラーは昨今の加速度的な環境変化や事業領域の拡大、また業務内容の高度化・複雑化に適応することを目的に、多様な人材の獲得が必要不可欠であると考えています。

キャリア採用による即戦力人材の獲得や新卒採用における初期配属確約コースの新設など、事業戦略と連動した採用手法を検討・実行することで、人材獲得力の強化を図っています。

女性の活躍支援

沖縄セルラーは「沖縄セルラーフィロソフィ」や「行動指針」において、ダイバーシティに対する基本方針を定めています。社員同士が互いに支え合う組織風土の醸成、テレワーク環境の構築や柔軟な勤務体系の整備により、女性の育児休業取得後の復帰率は100%を維持しています。また男性の育児休業取得については、2022年度に「育児目的休暇」を新設し、男性の育児参加を推進しています。男性の育児休業・育児目的休暇の取得率は100%となっています。

2024年3月末：管理職の男女比率（単体）

	管理職者数	管理職比率
男性	42名	89.4%
女性	5名	10.6%
合計	47名	100.0%

女性の育児休業取得後の復帰率

指標	2022年度	2023年度	2024年度（目標）
女性の育児休業取得後の復帰率	100%	100%	100%

男性の育児休業・育児目的休暇の取得率

指標	2022年度	2023年度	2024年度（目標）
男性の育児休業・育児目的休暇の取得率	100%	100%	100%

女性の活躍推進として、まずは働きやすさの改善、職場全体の意識変容・醸成に取り組んでおります。

制度の拡充

● ウェルネス休暇

「生理休暇」から名称を変更し、休暇の対象の事由を拡充。

- ・生理により就業が困難な場合 追加
- ・更年期による受診が必要な場合 追加
- ・不妊治療のための通院 追加
- ・健康診断・人間ドッグの再検査 追加

● 育児・介護中の社員を対象としたフレックス制度の導入



セミナー・ワークショップの実施

● 女性の健康セミナー

外部講師を招き、更年期への知識・理解を深めるセミナーを実施 ※女性に限らず男性社員も参加

● 家事育児棚卸ワークショップ

20代～40代の社員を対象に男女それぞれが考える家事・育児について考えるワークショップを実施

LGBTQ+への取り組み

沖縄セルラーは、多様性を尊重し、すべての社員が安心して働ける環境を提供することを目指し、LGBTQ+への理解と支援に積極的に取り組んでいます。LGBTQ+の理解促進は、当事者や関心をもつ一部の人だけでなく、企業の枠を超えて取り組むことが重要と考えています。そこで、Ally (LGBTQ+の当事者に寄り添い支援する人のこと)を増やし、コミュニティとしての仕組みを整備するため、県内異業種5社と合同でセミナーを開催しました。多様性への理解促進とコミュニティの拡大によって、当事者が活躍しやすい環境の実現を目的としています。社員がパートナーとともに福利厚生を享受できる制度も整備しており、届け出があれば、法律婚のパートナーと同様に結婚休暇の取得や、保養所・社宅の利用が可能です。また社内でLGBTQ+に関する理解促進を図るための意識調査を継続的に実施し、性的指向や性自認に関するハラスメント防止、望まぬ暴露(アウトティング)の防止策を講じ、従業員への啓蒙活動や職場環境の改善に取り組んでいます。また、婚姻の平等を推進する「Business for Marriage Equality」に法人として賛同し、LGBTQ+コミュニティの権利向上に寄与しています。

沖縄セルラーは、すべての社員のアイデンティティが尊重され、平等に扱われる職場環境を目指して、さらなる取り組みを進めていきます。

健康経営への取り組み

社員が幸せで、活力ある企業であり続けるために、社員の「健康」を重要な経営課題と捉え、「社員の物心両面での幸福を追求すること。」という経営の理念のもと、社員一人ひとりの健康を組織で支える健康経営を推進しています。

代表取締役社長を健康管理最高責任者とし、健康管理最高責任者のもと、「健康推進ワーキング」(および事務局)を設置しました。安全衛生委員会とも連携し、社員の健康面での施策を推進しています。2020年度には、常駐する産業保健師に健康相談ができる「ウェルビーイングルーム」を設置するとともに、2023年度からは、健康経営に取り組む専任組織「ウェルビーイング室」を新設し、体制を強化しています。今後も従業員の生活習慣病などの発生予防・重症化予防や、運動習慣の醸成、喫煙率の低下に取り組み、社員の健康維持・増進を図っていきます。



働きがいのある労働環境の実現

沖縄セルラーの目指す姿である「多様な人材が働きがいをもてる企業」への変革に向けて、2021年度から導入したエンゲージメントサーベイによって現状をモニタリングし、働きがいの実現・環境の構築を推進しています。

当社では、組織や仕事に対して自発的な貢献意欲をもち、主体的に取り組んでいる状態を表した「社員のエンゲージメント」をチーム・個人と組織の観点から9つの要素で捉えています。これらの要素は、組織状態の可視化、離職率の低減、生産性の向上、管理職のマネジメント支援などさまざまな組織の課題発見に役立ちます。

サーベイ結果は、人事部だけでなく各組織のグループリーダーにもリアルタイムで共有されます。組織の特徴や状態変化を踏まえ、社員が働きがいをもち、いきいきと働くためにはどのようにしたらよいか、人事部と各グループリーダーが対話を通してそれぞれの組織の課題を捉え、PDCAを回しています。

■ 社員エンゲージメント

	2022年度平均	2023年度平均
総合スコア	75.2	74.3

9つの指標

社員のエンゲージメントを「自己成長」「人間関係」「環境」「理念戦略」「組織風土」「健康」「承認」「支援」の9つの指標で捉え、組織の特徴や状態変化を可視化しています。



担当者の声



私たちは「事業を通して、沖縄経済の発展に貢献すること」を経営の理念の一つとして掲げており、地元沖縄を牽引する企業を目指して、日々活動しています。その想いをともにする一人ひとりの社員が「財産」であると考え、人“財”の成長が会社の成長につながり、会社の成長が沖縄県の発展につながると信じ、人的資本戦略を策定しました。骨子として「多様な人財の育成」と「働きがいのある労働環境の実現」を掲げ、それらに取り組むことで、持続的な企業の成長を目指しています。社員の個性や価値観などを尊重しながら、社員のキャリア開発支援を行うだけでなく、「働きやすさのさらなる追求」と「働きがいの創出」に向けて、トライ＆エラーを重ねながら新たな人事施策の実行や運用支援にチャレンジしています。多様な人財が活躍する職場環境を実現することで、名実ともに沖縄を牽引するトップ企業を目指しています。

コーポレート本部 人事部 採用・教育グループ 上地 香織

社員の健康とウェルビーイングを実現する本社ビル

近年、企業における人的資本経営や健康経営が広まる動きの中で、社員のウェルビーイングが注目されています。2024年4月に沖縄セルラーは、那覇市に位置する本社ビル「沖縄セルラービル」において、「WELL Building Standard™ v2 (以下、WELL 認証v2) ※」における最高ランク「プラチナ」を取得しました。

沖縄セルラーは、2022年に創立30周年を迎え、「沖縄セルラー新働き方宣言～Challenge2.0～」を策定、新しい働き方に対応したオフィス環境の全面リニューアルを実施し、社員が心地よく、健康的に働ける環境づくりに注力してきました。WELL 認証v2の評価ランクには、加点獲得点数に応じてブロンズ、シルバー、ゴールド、プラチナがあり、沖縄セルラーは、最高ランクのプラチナを取得しました。加点獲得点数は97点であり、これは過去に国内で公表された中で最高の点数です。

本社ビルでは、代表取締役社長を室長とする「ウェルビーイング室」を設置し、社員の健康と福祉を促進するための新しい人事制度や健康サポートプログラムを導入しています。引き続き社員が健康で働きがいを感じられる環境づくりに取り組み、社員の働きやすさを追求し、地域社会に貢献する企業としての役割を果たしていきます。



※人の健康とウェルビーイング(身体的、精神的、社会的に良好であること)に影響を与えるさまざまな機能をパフォーマンスベースで測定・評価・認証する評価システム



マテリアリティ6

ステークホルダーのエンゲージメント向上

- **地域社会、従業員、お客さま、代理店、サプライヤー、株主を含むすべてのステークホルダーとの強固な関係を構築**

規格外の農産物に新たな価値を与え、食品ロス削減に貢献

沖縄セルラーアグリ&マルシェは、沖縄県の農家が生産する規格外の農作物を有効活用し、独自の加工技術を用いて商品化することで、食品ロスの削減と農家の経営安定化に貢献しています。

当社はこれまで、植物工場で栽培する独自ブランドのイチゴ「美ら島ベリー」において、形や色づきが悪い規格外品を瞬間冷凍し、洋菓子原料などとして県内の菓子メーカーに販売し、食品ロスを減らす取り組みを実施してきました。2021年度からは規格外品の処理に悩む農家と連携し、大きさや色付きが悪いものの味は変わらないパイナップル、マンゴー、パッションフルーツなど5種類の果物を、瞬間冷凍して商品化しました。今後はさらにカボチャ、トマト、キュウリなどの野菜への展開も検討しています。

規格外品の取り扱いは約1.5トン(2021年度)から10トン(2022年度)、16トン(2023年度)に増加、販売額も約100万円(2021年度)から約1,000万円(2022年度)、1,500万円(2023年度)まで拡大しました。今後は県内外の青果加工会社との協力を強化する予定です。規格外品を含む取引量を2027年には年間50トン、農産物の取扱高を2030年までに年間約2億円に拡大することを目指しています。

本プロジェクトは、これまで廃棄されていた農作物に新たな価値を与えて商品化することで食品ロス削減に貢献しています。また、冷凍商品は年間を通じて販売が可能のため、農家の経営安定化につながると期待されています。



皮をむいてカットしたものを冷凍して商品化



アグリ&マルシェが取り扱う沖縄県東村産「ゴールドバレル」のコンフィチュールを使用したチーズケーキ

「健康経営優良法人 2024 (ホワイト500)」に6年連続で認定

沖縄セルラーは、経済産業省と日本健康会議が実施する健康経営優良法人制度において、「健康経営優良法人 2024 (大規模法人部門「ホワイト500」)」に6年連続で認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、経済産業省が制度設計を行い、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を日本健康会議が認定する制度です。

当社は、2023年4月にウェルビーイング室を創設し、ウォーキングイベント、メンタルヘルスセミナー、保健師との面談など、社員の自律的な健康の保持・増進を支援しています。他にも健診異常値者への就業制限や受診勧奨、健康3要素の促進など、さまざまな施策を実施するとともに、健康経営戦略マップを策定し、課題の明確化や進捗管理を行い、社員の健康と幸福を重視した健康経営を積極的に推進してきました。今後も「社員の物心両面での幸福を追求する」という経営の理念のもと、社員と社員の家族が笑顔で過ごせる心身の健康づくりを推進していきます。



ICTを活用し、産学官連携で市民の健康をサポート

沖縄セルラーは、宜野湾市と琉球大学との連携協定に基づき、2024年度よりICTを活用して市民の健康増進を支援する「ぎのわんスマート健康増進プロジェクト」に取り組んでいます。

宜野湾市では、琉球大学医学部および大学病院の移転を契機に、すべての市民が「自然に健康になれるまちづくり」を目指して、沖縄健康医療拠点の整備を進めています。この一環として、沖縄セルラーは当社が提供する健康アプリ「JOTOホームドクター」を活用し、市民が健康診断データを手軽に管理し、専門的な健康アドバイスを受けられる環境整備を進めています。

本アプリには、ユーザーの食事や運動、1日の摂取カロリーなどを管理できるヘルスケア機能や、オンライン診療などの安心サポート機能が備わっています。今後の取り組みでは、市民の健康診断結果に基づく琉球大学監修による健康アドバイスの開発を進めていきます。これにより、市民は自身の健康状態を的確に把握するとともに、琉球大学の学術的な知見に基づくアドバイスを受けることが可能となります。また、今後はアプリ内でのイベント参加により貯めたポイントを、地域の商業施設で利用できる仕組みも計画しています。

琉球大学の学術的知見、宜野湾市の行政運営の技術、そして沖縄セルラーのデジタル技術を結集することで、住民の健康意識の向上と具体的な健康行動の促進を目指していきます。



「JOTOホームドクター」



「子ども基金」を通じた社会課題の解決と地域社会への貢献

沖縄セルラーでは、沖縄セルラーグループの収益の一部を財源とする「沖縄セルラー子ども基金」を設立し、県内の子どもに支援を行う団体への寄付を実施しています。2023年度は、子どもの貧困問題解決に取り組む県内10団体に、各30万円、計300万円を寄付しました。



「つながる離島・広がる沖縄」琉球大学と教育未来基金を創設

沖縄セルラーと琉球大学は、離島や本島北部の教育環境の向上を目指すために、教育未来基金を創設しました。ICTを活用した学校間交流や教育プログラムの提供に加え、デジタルコンテンツの開発や遠隔授業などに積極的に取り組んでいきます。

また琉球大学やパートナー企業との「ICT島嶼型教育イノベーションプロジェクト」では、通信を活用して離島と都市部の教育格差の是正に取り組んでいます。離島の濃度の高い教育資源と都市部の多様性を融合して双方の利点を活かし、地域社会をつなげることで島嶼(とうしょ)型教育のイノベーションを創出していきます。



「音楽フェス × Starlink Business」で、みんなにやさしいライブ環境を実現

沖縄セルラーは、沖縄県で開催された音楽フェス「HY SKY Fes 2024」において、当社が提供する「Starlink Business」による高速かつ安定したインターネット通信を提供し、誰でもライブに参加できるみんなにやさしいライブ環境の実現に貢献しました。

Starlink アンテナは、そのコンパクトさと設置の容易さから、広大な野外イベント会場にも迅速に対応することが可能です。本イベントでは、演奏される曲の歌詞、アーティストのMC、場内アナウンスをリアルタイムで文字情報に変換して提供する字幕サービスや、弱視や見え方に障害のある方のためにステージの様子を手元のタブレットで見ることができるライブ映像サービスを提供しています。昨年の同イベントでは、電波環境の脆弱さから字幕サービスが一部遅延や停止するトラブルが発生しましたが、今年は「Starlink Business」によりその問題を解消し、利用者がより快適にサービスを利用できる環境を実現しました。



Starlinkを設置



フェス会場内のリアルタイム字幕表示の様子

画像提供元：沖縄テレビ放送株式会社

担当者の声



「HY SKY Fes」では、聴覚・視覚に障害がある方にも音楽を楽しんでいただけるように、演奏される曲の歌詞やアーティストのMC、場内アナウンスをリアルタイムで文字情報に変換する字幕サービスや、ライブ映像を手元のタブレットに配信するサービスも提供しています。これらのサービスを実現するためには安定した通信が必要で、高速衛星通信「Starlink Business」を活用することにより問題なくサービス提供ができました。

「Starlink Business」は音楽イベントだけではなく、災害時に遮断されたインターネット回線のバックアップ回線やお客さまのビジネスにおけるBCP対策など、さまざまなシーンで役立てます。

私たちは「通信サービス」を通して“お客さまの価値を新たに生む”ことに、沖縄セルラーの価値があると確信しております。

営業統括本部 ソリューション営業本部 諸見里 真俊

社外からの評価

PRIDE 指標における最高位「ゴールド」を受賞

PRIDE 指標とは、任意団体「work with Pride」が2016年に策定した評価基準で、職場におけるLGBTQ+への取り組みを評価する日本初の指標です。以下の5つの指標に基づいて評価されます。

1. Policy (行動宣言)
2. Representation (当事者コミュニティ)
3. Inspiration (啓発活動)
4. Development (人事制度・プログラム)
5. Engagement/Empowerment (社会貢献・渉外活動)

沖縄セルラーは、これら5つの指標すべてにおいて要件を満たし、PRIDE 指標 2023において最高評価である「ゴールド」認定を獲得しました。



健康経営優良法人 2024 (ホワイト500) 認定

沖縄セルラーは、2024年に「健康経営優良法人 (ホワイト500)」の認定を取得しました。健康経営優良法人認定制度は、従業員の健康管理を経営的視点から戦略的に実践している企業を評価・認定する制度です。大規模法人部門の上位500社には「ホワイト500」の称号が与えられます。



WELL Building Standard™ v2 認証「プラチナ」を取得

WELL 認証 v2 は、建物利用者の健康とウェルビーイングに焦点を当てた国際的な建物評価システムです。沖縄セルラーは、本社ビル「沖縄セルラービル」において WELL Building Standard™ v2 の最高ランク「プラチナ」認証を取得しました。「新働き方宣言」で導入した人事制度や、新設したウェルビーイング室の活動、健康的な社員食堂など、健康とウェルビーイングに配慮した職場環境が高く評価され、97点という国内最高得点を獲得しました。



経済産業省「DX 認定制度 認定事業者」認定

DX 認定制度とは、経営ビジョンの策定や DX 戦略および体制の整備を行うなど、DX 推進の準備が整っている事業者を経済産業省が「DX 認定事業者」として認定する制度です。当社グループの DX の取り組みやステークホルダーへの適切な情報開示をしている点などが評価され、2023年、認定事業者として認定されました。



ESGデータ集

環境データ

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	バウンダリ
Scope1 温室効果ガス排出量	t-CO ₂	15	24	85 <input checked="" type="checkbox"/>	連結
Scope2 温室効果ガス排出量	t-CO ₂	25,004	13,763	12,497 <input checked="" type="checkbox"/>	連結
電気消費量	千kWh	39,909	30,014	27,661 <input checked="" type="checkbox"/>	連結
都市ガス使用量	sm ³	3,363	4,287	3,522 <input checked="" type="checkbox"/>	連結
灯油使用量	kl	3,248	6,045	31,052 <input checked="" type="checkbox"/>	連結
水使用量（上水、中水、井水、下水、上下水）	m ³	14,230	19,011	20,075 <input checked="" type="checkbox"/>	連結
産業廃棄物発生量	t	108	591	461 <input checked="" type="checkbox"/>	単体

※ についてはKDDIが連結グループ会社を含め第三者検証を受けています。詳細は [こちら](#)を参照ください。

社会データ

雇用の状況

社員数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	バウンダリ
男性	人	167	171	187	194	単体
女性	人	81	86	93	108	
合計	人	248	257	280	302	
退職率	%	1.2	1.5	3.3	2.8	

※退職率：定年退職者を除く

2023年度離職者

	単位	早期	自己都合	会社都合	転籍	他 ^{※1}	定年退職	合計 ^{※2}	総離職者数	バウンダリ
男性	人	0	4	0	0	1	0	5	5	単体
女性	人	0	3	0	0	0	0	3	3	
合計	人	0	7	0	0	1	0	8	8	

※1 私傷病の満了に伴う退職など

※2 定年退職者を除く

採用数

	単位	性別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	バウンダリ
新卒採用	人	男性	6	8	3	6	単体
		女性	2	8	3	6	
		合計	8	16	6	12	
キャリア採用		男性	0	3	18	15	
		女性	2	1	8	12	
		合計	2	4	26	27	

障がい者雇用数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	バウンダリ
障がい者雇用率	%	2.82	2.57	2.63	2.83	連結

従業員研修実績

DX基礎研修受講者数

	単位	2022年度	2023年度	バウンダリ
受講者一人あたりの研修時間	時間/人	18	18	単体
総研修時間	時間	2,628	2,970	

DXコア専門スキル研修受講時間

	単位	2022年度	2023年度	バウンダリ
受講者一人あたりの研修時間	時間/人	16	35	単体
総研修時間	時間	496	807	

社会貢献活動費

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	バウンダリ
寄付金総額	百万円	42	125	24	112	単体

※またその他、当社の技術や人材を活かした社会貢献活動を実施しております。

情報セキュリティ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	バウンダリ
ウイルスなどによる侵害事故	件	0	0	0	0	単体

ガバナンスデータ


腐敗防止・法令遵守

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	バウンダリ
政治献金（日本国内）	万円	20	1	0	0	連結
腐敗事例件数	件	0	0	0	0	単体

外部保証

環境データ

■ LRQAによる第三者保証（限定的保証）



LRQA独立保証声明書

KDDI 株式会社のサステナビリティレポート 2024 に掲載される 2022 年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて KDDI 株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA は、KDDI 株式会社（以下、会社という）からの依頼に基づき、サステナビリティレポート 2024 に掲載される 2022 年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000 (Revised) 及び温室効果ガス（GHG）排出量については ISO14064:3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結対象会社における運営及び活動¹に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 以下の選択されたデータに対して、会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の選択された環境データの正確性、信頼性の評価²
 - スコープ 1 GHG 排出量 (tCO₂)³
 - スコープ 2 GHG 排出量（マーケットベースおよびロケーションベース） (tCO₂)
 - エネルギー使用量 (MWh)
 - 水使用量 (m³)
 - 廃棄物処理量 (トン)

保証業務の範囲は、報告書に言及されている上記に明示した以外の組織のサプライヤー、業務委託先、その他第三者のデータおよび情報を除く。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、


- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁴、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

1 バックダリは KDDI グループの国内外連結対象会社 99 社である。
2 サステナビリティレポート 2024 においてアサーションを付した環境データについて限定的保証業務を行った。
3 GHG の定義は従前の不確かさが前提となる。
4 スコープ 1 排出量はエネルギー起源 CO₂ のみを対象とする。
5 限定的保証業務の基礎となる、合理的保証水準に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

Page 1 of 2



保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000 (Revised) 及び GHG 排出量については ISO14064:3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の脱漏及び誤表記が無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突き合わせを行った。
- 集計された 2022 年度の環境データ並びに記録の検証を行った。
- 株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス、および山口技術保守センターに対するデータマネジメントシステムの有効性の確認は、電子メール、WEB 会議システムを使用したりリモート検証により実施した。

観察事項

保証業務における観察事項は以下の通りである。

会社は、継続して GHG 排出量の完全性、正確性、信頼性を維持・向上することが期待される。特に、連結対象子会社のデータ管理を向上させ、データの正確性と信頼性を向上させることが期待される。


基準、適格性及び独立性

LRQA は ISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第 1 部：要求事項” に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準 1 と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQA は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名 2024 年 3 月 20 日


 由岐中一順
 主任検証人
 LRQA リミテッド
 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワー A10F
 LRQA reference: YKA4005450

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.
This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.
Copyright © LRQA, 2024.

Page 2 of 2

※当該保証については KDDI 本体が連結グループ会社を含め第三者検証を受けています。

〈対象データ〉

- スコープ 1 温室効果ガス排出量
- スコープ 2 温室効果ガス排出量（マーケットベースおよびロケーションベース）
- エネルギー使用量
- 水使用量
- 廃棄物処理量



沖縄セルラー電話株式会社

OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY

<https://okinawa-cellular.jp/>